メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

8-2018

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
http://www.chosakai.gr.jp/

「今日の続きに明日はあるか」

人口急減、どう変わる日本

河合雅司
（産経新聞社論説委員）

公益財団法人新聞通信調査会（西沢豊理事長）は「人口急減社会で何が起きるのか――メディア報道の在り方を考える」をテーマに2018年6月28日、東京都内でシンポジウムを開いた。

15年発表の国勢調査で日本の総人口は、1億2700万人となり、1920年の初回調査以来、初めて減少に転じた。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の将来推計人口」によると、40年後には9千万人を下回り、100年もたたないうちに5千万人ほどに半減するという。その過程で労働力不足が深刻化し、全国で空き家が急増、地方都市の空洞化が急ピッチで進む。鉄道やバスなど交通機関は経営危機から路線廃止や減便が進み、水道、道路など生活を支えるインフラの老朽化も深刻な問題となる。

シンポジウムの冒頭、西沢理事長は「今日、基調講演をしていただく産経新聞社の河合論説委員はその著書の中で、人口減少を『静かなる有事』と捉え、国を造り変えるくらいの気構えで対策を立てる必要性を指摘されている。既にいろいろと不都合な事実が出始めており、メディアとしても100年先を見据えて報道していくべきテーマと考えている。最後までお聞きいただき人口減少社会への認識を深める一助になれば幸いです」とあいさつ。河合論説委員の基調講演に続いて、松本真由美・東京大学教養学部客員准教授をコーディネーターに4人のパネリストが、外国人労働者の受け入れ拡大やAI（人工知能）やロボットの導入、女性活躍社会の構築などで労働人口を補えるのか、さらにコンパクトシティー化の推進で都市機能の空洞化は防げるのか―などを話し合った。

「基調講演」と「パネルディスカッション」の2部構成のうち、本号は河合論説委員の基調講演の概要を掲載し、次号9月号でパネルディスカッ

目　次（8月号）

人口急減、どう変わる日本…河合雅司…1
特派員リレー報告㊽ロンドン…高木勝悟…14
日記で読む昭和史（86）……国分俊英…24
残された同盟通信カメラマン資料…沼田清…28
忘れられた蒙疆通信社の形成過程を追う…鳥居英晴…32
大正デモクラシー中国論の命運（1）…高井潔司…36
重み増すマクロンの存在感…中田協…41
【プレスウオッチング】
政治の現状、「これでいいのか？」…小池新…12
【メディア談話室】
放送法4条撤廃は見送られたが…井芹浩文…22
【放送時評】
ネット同時配信に前進、NHK…音好宏…18
【海外情報〈米国〉】
映像メディア業界図が様変わり…津山恵子…10
【海外情報〈欧州〉】
英研究所の「デジタルニュース・リポート」…小林恭子…20
【海外情報〈中国〉】
好調なネットメディア産業…魯静…26
書評『新聞社崩壊』……坪田知己…17
調査会だより、編集後記……44

ションの要旨を掲載する。

特異な時代の始まり

皆さん、こんにちは。われわれが今生きている時代というのは、日本の長い歴史の中で、極めて特異な時代の、またその入り口の辺りだと私は思う。今日は人口の話をいろいろしていくが、一言で言って、ここから先、劇的にこの国は変わっていく。「お前は預言者か」と、私はこの本（『未来の年表』＝講談社現代新書）を出してからよく言われるようになったが、ここから先は止めどなく、今まで経験したことがないようなことがいっぱい起こってくる。ところが、メディアも政治家も官僚も経済界も、この問題に対して極めて愚鈍。本当に無駄な20年30年を過ごしてしまったと、自省を込めて私は見ている。

何でこういうことになってしまうのか。自分の身近なところですぐに変化がないので、今日の続きに明日はやってくると思っているからだ。そのくらいに日々の変化が小さい故に、この問題になかなか対応できないできた。みんなが何となく少子高齢化問題というのは大変な問題で、これは捨てておけないと感じながらも、危機感を共有できないできた。だが、だんだん許されなくなってきている。ぜひとも、この先何が起こるのか、恐れず正しく理解をして、どういう対策を取っていけばいいのか、メディアが果たす役割はものすごく大きい。この豊かな日本を次の世代にきちんと受け渡していくためにも、皆さんが発信する機会にしていただければと思っている。

まず今、どういう状況なのかというところから話を進めたい。毎年、厚生労働省が発表している人口動態によると、年間出生数は２０１６年に初めて１００万人を割った。17年は過去最低の94万６０６０人と、２年連続で１００万人を割る状況だ。出生数は１００万人もないのに、わずか１年間でさらに３万人も減った。減るスピードも速まってきている。団塊の世代は年間２７０万人（１９４９年）生まれているので、戦後70年間でわれわれは子どもの数を３分の１にしてしまったということだ。

人口減少のつけ払いが始まる

死亡数は戦後最多の１３４万４３３人と、既に１３０万人を超えてきている。高齢社会の次は多死社会がやってくるわけで、出生数との差し引き40万人ぐらいの人口がこの国から減っている。40万人というと岐阜市ほどだ。２０５０年代になってくると毎年95万人ぐらい減っていく。毎年だ。仙台とか和歌山県くらいの規模の人口がこのマーケットから減っていく。ここから先、好転することはあまりない。人口というのは外れない未来。唯一変数があるとすれば、それは生まれてくる子どもの数だが、日本の場合は残念ながら、変数であるはずの出生数までが、もう減ることが決まってしまっている。ここがこの国の一番の危機。ここについてまず紹介していきたい。

出生数は、戦後のベビーブーマーである団塊の世代が、１９４９年に２６９万人生まれたのをピークにずっと下がってきている。途中１カ所だけ小さな山があり、これが団塊ジュニア世代と言われるところ。その後はずっと下り坂だ。問題はこの下り坂で、平たんがないことだ。要するに、過去の少子化の影響で、ここから先、今申し上げたように変数の出生数までが減ってしまうことが決まっているということだ。少子化という言葉は子どもが少なくなるということだが、私の目から見ると、次の子どもを産める女の人の数が減っていくということだ。20年前の女の赤ちゃんは今20歳の女性であり、30年前の女の赤ちゃんは今30歳の女性。この数を今から増やせるわけはないわけで、この下り坂のつけをわれわれは、これから払っていかなければならない。

お母さんが減っていく

これはどういうことか、ということを示すために、社人研の数字で25歳から39歳の女性の数を調べてみた。今、赤ちゃんを産んでおられる女性は、ほぼ８割がこの年齢。この数がどういうふうに変化をしていくかというのを見ていくと、国勢調査があった２０１５年で１０８７万人だが、25年後の２０４０年には６１２万人と４分の３になる。50年後、大ざっぱに言うと半減してしまう。分かりやすく説明するのに、いつも私が出してい

る例を申し上げると、分母を赤ちゃんの産める女性の数とした場合、分子が生まれてくる子どもの数と考えてみると、今の１００万人くらいの出生数を維持しようとすると、分母のお母さんの数が半分になるとした場合、倍の子どもが生まれないと今の１００万人くらいにならないということになる。今ですら、ほとんど子どもが持てない状況の中で、２０６０年代にそんな多産社会に戻るのかというとなかなか難しい。

残念ながら、日本の出生数の方は当面、何百年も先は分からないが、われわれが生きている間、ずっとこの国は少子化で人口が減っていく国だということだ。政治家が言うように人口減少を止めます、少子化を止めます、冗談、うそ八百を言うのをやめてくれと私は言っている。今考えるべきは人口が減っていく、子どもの数が減っていくことを前提にして、どうやってこの国を豊かなままでいられるかという方策を考える時期に来ているということだ。

合計特殊出生率上昇の「勘違い」

少子化はどう進んでいくか。戦後一番、出生数が低かった年が２００５年の１０６万人。この時メディアはそれなりに報道をしたわけだが、合計特殊出生率は、一番直近の２０１７年数字で１・43まで上がっている。政府は、少子化対策がようやく成果を上げてきたと一生懸命、苦し紛れに説明をしているわけだが、今は、一番低かった２００５年を下回る94万人だ。出生率が同じ１・43の年、今年大学４年生の人たちの生まれた１９９６年は１２０万人生まれていた。メディアはいまだに、この出生率ばかりを気にして報道しているが、実態は違う。上がった、上がったと官僚の言うことをそのまま書き写しているメディアがいかに多いか。われわれが、いかに愚鈍かというのがこれ一つ見ても分かる。

この国の人口は減っていく。仕方ない。今までわれわれは子どもを作ってこなかったのだから。もちろん少子化対策は一生懸命やらなければならない。子どもを生みやすい、育てやすい社会をつくっていくよう、努力しなければいけない。けれども、これにはかなりの時間がかかる。そのかなりの時間がかかっている間にも、人口は減っていく、また高齢化は進んでいくという問題が起こってくるので、これらの対策をしながら、気長に次の世代にも託しながら、この国をもう一度子どもが生まれる国にしない限り、この国は続かないと、まず認識していただきたい。

全国の3自治体で出生届ゼロ

このままいくとどれくらい子どもが減っていくのか。先ほど戦後70年で、生まれてくる子どもの数を3分の1の社会にしてしまったと申し上げたが、ここから先もざっと１００年間で3分の1、30万人くらいまで減るだろうと言われている。そこまで先じゃなくても、今から40年後に子どもの数が50万人になったとしたら、47都道府県で平均すると1県当たり1万人。子どもが本当に日本で50万人しか生まれない時代になったら、鳥取だとか高知だとか現在でも小さな県は、ほとんど子どもが生まれてこない地区が出てきてしまうと思う。昨年1年間の出生届がゼロだった自治体が三つあった。10人未満の自治体が90。まさに無子高齢化。そういう状況になる前に、われわれは子どもが生まれる社会をいかに取り戻すのかということをやらないと、先ほど申し上げたように、少子化は次の時代の子どもを産む女性の数を減らしていく作業なので、まさに手遅れになってしまう。

人口減少問題の難しいところは、少子化問題をやりながら、当面は高齢社会対策をやっていかなければいけないことだ。一個一個の課題がそれぞれバラバラにスパンも違って展開されていく。人口減少が進んでいるとなると急に子育て支援策がって話になってしまうが、そういう単純な話じゃない。子育て対策にある程度成果が上がってくるには、子どもを産める女の人の数が増えてくるところまで待たなければいけない。だから、今やる作業というのは、すぐには成果が上がらないのは子育て支援策や少子化対策。一方、これから劇的に増えていく高齢者をどうするかという問題、今日の中心テーマになる働き手世代が減っていく中で、この国をどう回していくのかという問題、これはもう直近の問題ということで起きているので、これらを全部、同時にやっていかなければい

けないということになる。

100年後、人口は半減の5千万人

まず直近の問題である高齢者対策について考えていきたい。少子高齢化と言う言葉は中学生でも知っているが、高齢化とは何なのかということが全く理解されていない。これから増える高齢者とは、どんな人たちなのか、どこに住んでいるのか、ということを全く分析せずに、医療費が大変だ、介護費が大変だと目先の判断をしている。われわれは、この高齢社会の実態を知った上で、何をすべきなのか考える必要があると思っている。

これから先、日本の総人口はずっと減っていく。40年後には3分の2の8808万人になり、100年後には5056万人と、今の半分くらいに減っていくだろうと推計されている。これは外国人を含んでいる。含んでいても減っていく。2040年ごろまで、厳密には42年までの推計では、65歳以上の高齢者の数は3921万人まで増えて、15～64歳の若い人の数は5978万人に減る。その後は高齢者も減りながら、若い世代がもっと減るので、グーッと減っていく状況になる。

今年発表された社人研の地域別の推計を見ると、東北地方がかなり減っていく。全体も減るが、東京だけは若干増えている。だから地区によってもここから先の対策というのは、かなり変えなければならない。40％減少ということで6割くらいの規模になってしまう秋田県、同じ秋田県の中でも、秋田市と中山間地とはまた違う。これまでのようにナショナルサービスを全部くまなく展開していくというのは、これからはやりづらい状況が増えてくる。これをどうするのかということもまた考えてなければいけない。こういうことが高齢化問題であり、人口が減っていくという問題だ。

女性の半数は90歳まで生きる

では、どういう人が高齢者になっていくのかということだが、2040年代までは、高齢者はまだ500万人ぐらい増えていく。これから増える高齢者はいろんな特徴があるが、四つの特徴をぜひ覚えていただくポイントとして挙げておきたい。一つ目は、ここから増えるのは65歳以上の同じ高齢者の中でも、よりお年を召した高齢者が増えていく。75歳以上、もっと言うと80歳以上の方が増える。二つ目の特徴は、女性高齢者が増えていくということだ。男性も増えるが、平均余命の差を考えると女性高齢者がかなり増えていく。女性の実に半数は90歳、4分の1は95歳まで生きる。男性は残念ながらそこまで生きられないが、それでも4人に1人は90歳、10人に1人は95歳まで生きるというふうに生命表には出ている。ここから先はかなりお年を召したおばあちゃんが増えてくるということになる。三つ目は、一人暮らしが増えていく。連れ合いを亡くしてからも、おばあちゃんは長生きする。かつ今の生涯シングルという人生の選択をされた方々も高齢化し、この両者が合わさって2040年ごろ、高齢者の数が一番増える頃だが、女性の4人に1人、男性も5人に1人が一人暮らしとなる。「失われた20年」の影響が出そうだということで、四つ目の貧困層の増加につながっていく。

高齢者の3人に1人が80歳以上

「失われた20年」の非正規雇用という働き方をせざるを得なかった人たちが高齢化してくるということだ。年金保険料をきちんと納めていない人たち、収入を今まできちんと稼いでこなくて、老後の資金を貯められなかった人たちが、これから高齢期を迎える。なぜ、男性の5人に1人が一人暮らしになるかというのは、非正規雇用、不安定な雇用で、彼女にプロポーズはできなかった人たちが高齢期に入ってくるということがある。もちろん、連れ合いが先に亡くなったという人たちも増える。男性も女性も一人暮らしが増えてくるということだ。

高齢者問題の四つの特徴をもう少し詳しく説明していきたい。80歳以上の高齢者が増えていくという一つ目の話だが、現状2018年の段階において、今80歳以上の方は既に高齢者の3人に1人である。昨年の敬老の日の総務省の数字を、私が再集計したもので、この時、メディアは90歳以上が初めて200万人を超えたということを大きく報じていたが、65歳から74歳という比較的若い高齢者、ちょっと評判が悪い言葉で言うと、前期高

齢者の数と、75歳以上の後期高齢者の数が、今年は逆転する年だというふうに言われていた。事実、総務省のデータでは3月に逆転して、ここから先、どんどん年配者が増えていくことになる。今、安倍政権が言っているような、高齢者の就業促進と言っても、就業を促進したい対象の高齢者は、むしろ減っていってしまうのだ。

「老後資金」は持っているのに…

では、どういう高齢者社会がここから先やってくるのか、少し想像していただきたい。年取った、一人暮らしで、買い物も自分で行かなければいけない、通院も自分でしなければいけない。今の一人暮らしの人たちは、まだ周りに誰か支える人がいる。同居していなくても近くに娘や息子が住んでいる。自分の兄弟がいる。助け合える状況があるわけだが、本当に一人という人たちがこれから増えてくる中で、ちょっとしたことの支えができない。こういう状況がどんどん広まっていく。

一方で若い人が減っていく。いろんな意味でのサプライヤーが減ってしまう。もう2040年頃になると市役所や町役場の職員が確保できないということを総務省も言い始めている。それから物流。運転手が確保できないという数値がいろんなところで出てきている。今年4月、それを予見するような出来事が起こった。引っ越し難民。料金を2倍払っても断られた。老後資金をどれだけ蓄えていようが、もうそれをやってくれる人が減ってきてしまっている。今、政府はネット通販などが新しい産業の芽だと言っているが、運んでほしい年齢の方は増える一方で、運ぶ方は減ってきている。こういうアンバランスが物流だとか、運送だとか、そういうことに関して起こってくる。

もう一例だけ申し上げると、例えば物を売ることも随分変わってくると思う。80代以上が総人口の14％くらいまでになってくると、この国の総人口は減ってくるので、マーケットが死んでくる。高齢者に物を売っていかなければ商売は成り立たない。だけど、80代を超えてきた人たちに物を売るのは大変。やはり若い頃のようにはいかない。一つのことの理解力も衰える。運動能力も身体能力も衰える。病気もしがちになる。

今、年配のお客さまが増えてきたと言っても色、柄、サイズ、手触り、自分に似合うか似合わないかを決め、パッと買って帰ってくれる。だから私が百貨店の社長だったら、なるべく少ない人数で、どうやって効率的に物を売るのかを考える。これは経営者としては当たり前のことだ。

効率性一辺倒の社会見直しも

だが、80代の人たちが買い物に来なきゃいけない。電車に乗り継いで来なきゃいけない社会が来たときに、こういう効率的な社会が維持できるのかっていうことだ。電車の乗り降りも、自動改札に立ち止まってしまうおじいちゃんがいる。人の流れについて行けない人たち。今は大多数の中のほんの一握りだから、もう全くと思っても、それでやりこなせる。だけど、こういう人たちが、総人口の6、7人に1人という時代になってきて、その人たちが自分で出かけなければいけない。そうなってくると、電車が現在のような感覚で走ることはできるのか。これは無理だろう。バス停ごとに、つえを突いたおばあちゃんが立っている。お得意先まで10分で行けたところが、バス停の後ろで自分のところの営業車が、バスを追い越せず待っている時間が、一つのバス停で30秒ずつ増えていったならば、それは時間がもっとかかるということだ。

こういうことが日本中で起こり、生産性を下げていく方向の、多分押し下げ効果になっていくと思うが、政府の推計とか、政府の見込みの中には出てこない。これまでのように効率性一辺倒でこの国を造ってきたやり方は、果たして通用するのだろうかということを考えなければいけない。もっと寄り添い型のビジネスを展開していくとか、ゆとりある暮らしぶりということに変えていかなければいけない。高齢化社会の問題は社会保障費が伸びていくだとか、医療機関が足りなくなるとか、単純な話じゃないということをお分かりいただければと思う。

厳しい団塊ジュニア世代の老後

もう一つの大きなテーマは、先ほどの四つ目のところにあった貧しい高齢者が増えてくるという

問題だ。団塊ジュニア世代、数少ない日本の戦後の、人口ボリュームの多い山の方々だが、ちょうど就職氷河期に重なった世代でもある。この人たちが、いよいよ高齢者になってくるというのが２０４０年ごろ。日本の高齢者人口が一番ピークになる頃に、ちょうど当てはまってくる。42年がなぜ、日本の人口のピークかというと、団塊世代が95歳で元気で生きていて、かつ団塊ジュニアが70代くらいになってくるからだ。

問題はこの非正規雇用になる方々、ニート。今、40代の47、48歳がトップで、団塊ジュニアの後の世代も含めて、かなりの数の方がいる。実態は分かっていないが、分かっているところだけを見た総務省の研究所の数字がある。35歳から44歳。今も昔も普通だったら家庭を築いているだろう年齢の方々のうち、親と同居している未婚の人がざっと２９０万人いる。この世代の16・3％だ。問題は、このうち、全面的に親に養ってもらっている人たちが50万人くらいいる。団塊ジュニアのトップの人達はもう47、48歳になってきているので、45歳から54歳の中で、同じような人がどれくらいいるのかを調べると、30万人くらいいる。合わせて80万人くらいいるわけだ。このほか親元ではなく、夫婦ともに非正規で１５０万円ずつの年収というカップル。子どもが生まれた途端に生活が破綻するので、絶対妊娠するなということを確認し合いながら、生活しているような人たちが、かなりの数いるといわれているが、実態は分からない。

２０４２年問題という「時限爆弾」

こういう方々は好むと好まざるとにかかわらず、年金保険料を払ってこなかった、払ってこられなかったということになっているので、トップの47、48歳の方は、今から仮に就職できたとしても、低年金が決まっている。ここから先も親に依存していったならば、無年金になっていく。法律改正後、10年間保険料を納めれば、年金はもらえる権利を得ることはできるが、自分の老後の資金は蓄えられていない。今の40代の半ばくらいの正規雇用の人たちも実は賃金の抑制がすごく利いている。老後の資金がため切れずに定年退職を迎えるだろうと思われる。年金保険料は自分の収入に合わせて、納付額が決まっているので、年金も、今の一つ前の世代、また、もう既にリタイアされている人たちと比べると、かなり少ない。寿命はさらに延びていく。まあ本当に老後どうやって暮らしていくのかという人たちが、ものすごく出てくるのが、この２０４０年代だ。

この低年金、無年金の人たちは、どうやっていくのだろうということで、生活保護でやったらどうなるか調べてみた。厚労省の外郭の研究所の試算では、17兆円から20兆円くらい。まあ一定の仮定を置いての数字なので、この通りになるかどうかは分からない。でも、今の社会保障改革の中に、この議論は入ってきていない。私は厚労省の担当が長かったので、この問題は日本における時限爆弾だと言って、当時、厚労省の役人とは共通認識を持っていたが、厚労省は今何もやっていない。なぜかと言うと、この手前にある、２０２４年問題、メディアは２０２５年問題と呼んでいるが、厳密には24年に起こる。団塊世代が75歳以上になって、医療費が若い世代の5倍になってくるという問題への解決策がまだ完成し切ってないからだ。ここに手いっぱいになっていて、２０４０年代問題ができていないということだ。ここからの高齢化社会というのは、ただ頭数が増えていくという問題ではない。

この頃の社会の中心になるのは、今の中高生くらいだ。彼らに、この時の問題を全部押し付けるのは、あまりにも無責任というふうに私は思っている。今の大人たちがこの問題に早くある程度決着をつけて、次の世代にこの課題の本当の意味での解決を委ねていく、ということにしないといけないと思っている。しかし、残念ながらメディアでこの問題が取り上げられることはあまりない。かつ政府、国会でも、ほとんど議論されていない。こういうことが高齢化社会の一つの大きなテーマになってくるだろうと思っている。

決め手に欠く働き手不足対策

次の課題は、今日の大きなテーマになってくるであろう、働き手不足にどう対応していくのかという問題だ。２０３０年代半ばまでに、20歳から

64歳の人口はざっと1千万人減る。2060年代までには2千万人減っていく。人手不足というのは、景気の動向に影響されるわけだが、働く世代の総人口が減っていくということなので、ものすごく簡単に言えば、ずっとこの先、どの業種も、どの会社も人手が足りないということになっていく。こちらは、先ほどの2042年問題、貧しい高齢者が増えてくる問題に比べれば、経済界からの強い要望もあって、政府は対応している。一つ目は外国人労働者によって何とかしようと。これは一番安易で分かりやすいやり方だ。二つ目はAIやロボットなど新しいテクノロジーで、人手不足の解消につないでいくための政策的な後押しをやっていこうということが方針として出てきている。三つ目、四つ目は高齢者、もしくは女性の進出をもっと促していこうということだ。これは一億総活躍というふうに安倍政権が呼んでいるものだ。この四つが切り札になるのかというと、残念ながら、1千万人とか2千万人の働く世代が、この国から減っていく状況を解消するための方策としては弱いと思っている。

まず一つ目の外国人。先ほど申し上げたように、分かりやすく手っ取り早い方法ではあるが、推進派と慎重派の人たちがいる。大ざっぱに言えば推進派の人たちは、これからの時代、外国人抜きではこの国は回っていかない。高い障壁を下げてやればいっぱい来るのに、何で障壁を下げないのだと言っている。慎重派の人たちは、治安が悪くなるとか、天皇を中心として日本人なら通じ合えるというような、近似値的な社会が崩れてしまう。これによって得た、この国の強みが、いろんな国から人が来ると弱くなってしまうという意見だ。

日本取り巻く国々も少子高齢化

私はどちらかと言うと、懐疑派というか、外国人はそれほど入ってこないだろうと思っている。一つは日本を取り巻く国々もみんな少子高齢化していくからだ。もちろん、今の状況から比べると増えることは間違いないが、1千万人から減っていく日本の若い世代を補うだけの人たちが、どこから来るのか。日本なんかに自分の国の若者を差し出す余裕のある国が、そんなに数あるとは思えない。日本の場合は循環型と私は呼んでいるが、ものすごく都合の良い考え方の受け入れ政策をやろうとしている。働き盛りの人たちに来てもらって、その人がくたびれたら帰ってもらう。向こうも世代がぐるぐる変わっていかないと、この方式は成り立たないわけだから、十年くらいは来てくれていても、その後、循環できるだけの数が安定的に来るのかというと、なかなか難しいだろうと思う。

それから、コンピューターの普及によって、今やミャンマーだろうが、バングラデシュだろうが、工場をきちんと建てることができれば、そこでボタン一つで同じような製品が作れる時代になっている。わざわざすごい渡航費をかけて、言葉も通じない、どうやら自分たちのことを見下しているらしい、日本という国に行くメリットがどこまであるのかということを、私が出稼ぎに行く外国人だったら思う。自分の隣の国に宗教が近くて、食べるものも似ていて、働く先があれば、そっちでいいや、ということを考えるだろうと。だからなかなか、わざわざ地政学的に不便な、極東の島国までやって来る人は、そう数いるとは思えない。

なし崩し的な外国人労働者依存

もう一言言うならば、お隣の韓国も、台湾も、中国もみんな外国人が欲しいと言っている。ヨーロッパもそうだという状況の中で、この国際間の争奪戦に打ち勝っていくだけの魅力ある国であり続けられるのか。外国人に依存しなきゃいけない社会をつくってしまったときに、来なくなってしまったらどうなるか。日本人の数が減る上に、当て込んでいた外国人が来ないという、二つの人口減少のようなものが起きてしまう。そういう問題まで考えなければいけないと思う。もちろん、ゼロということにはできないし、ゼロにしてしまったら日本の社会は当面回らない。もっと言うならば、日本がイノベーションを起こしていくために、本当に高度な人材に来てくれるような国にしていかなければ、この国の発展がないという問題もある。来てほしい人の顔触れと、そのボリュームとを考えて、とてもじゃないけど、日本の人口減少を外国人で支えていくという政策は、机上の空論をやっているように私には見える。そこまで

の深い議論を、この国の政府はやらないままに、なし崩しに広げていく状況が今、展開しているのが現状なのかなというふうに見ている。

AI・ロボットに頼り過ぎる難しさ

二つ目のAIやロボットの話も似たようなところがある。働き手が1千万人から減り、高齢者がどんどん増えていく状況の中で、機械によってどこまで穴埋めできるのか。テクノロジーの進歩がかなりないと進まない。AIによって9割の仕事が奪われる、という本がいっぱい売れているように、そういうことは起こってくるのかもしれないが、いつ起こるのかは分からない。2045年にAIが人間の脳を超えるシンギュラリティー（技術的特異点）に到達するといろんな本が書いている。もっと早くそれは実現するかもしれないし、もっとかかるかもしれない。人口動態の方は情け容赦なく進んでいく。人が少なくても機能していくような技術を手にするのと、人口動態がうまく合ってくれるのだったら問題はないが、ずれたとき、どうするのかということも考えておかなければいけない。それくらい日本に今、余力がなくなってきているということだ。これだけ人口の変化が激しくなっている時代に、テクノロジーに頼り過ぎることは難しい。頼るなと言っているわけではない。タイムラグがどうしても出てしまうところをどう考えていくのか、ということを申し上げている。

三つ目、四つ目の一億総活躍もそうだ。働きたいと思っている人たちが、働きやすい社会をつくっていくことに異論はない。ところが、安倍政権の説明を聞いていると、私がずれを感じるのは、若い男性労働力が減ることへの穴埋め策として、女性と高齢者があるというふうに聞こえる。ここまで露骨には言ってはいないわけだが、これは、みんなが働きやすい社会をつくっていきましょうということとは、ちょっと違う議論だ。ただ女性だから、ただ年を取っているからというだけで、活躍するチャンスさえなかったという状況を打破していくということと、働き手不足の話は違う。前者は今の社会にプラスだが、後者はマイナスを埋めるという話だ。これをごっちゃにすると、うまくいかない。

もちろん、若い男性労働力の代わりとして、高齢者とか女性が活躍してくれることによって、それが埋まっていくという現象は、部分的にはあるだろう。でも、現実的ではない。特に高齢者の場合、増えていくのは働くのが難しくなってくる年齢の方々という実態もある。こう話すと、河合は四つとも否定しているようにいつも思われるわけだが、そうではない。この四つともやらないと、この国は回っていかないだろうという前提の下に、これはやっぱり、部分的な政策にすぎないのだろうなと私は思う。

「戦略的に縮む」という第5の選択肢

じゃあ、お前はどうすればいいと思っているのだと聞かれるので、それを第5の選択肢として、私の著書の中で強く訴えている。人口が減るのだったら、減るなりのやり方をしましょうというのが、私の考え方だ。これは戦略的に「縮む」と申し上げている。私は今、50代半ばだが、私より上の世代の方々は縮むと言うのは嫌なのですね。昨日よりも今日、今日よりも明日、数字が伸びていくこと、新しい便利さをどんどん手にしていくことが豊かさだったので、発展イコール拡大ということが染み付いている。でも、縮むことは衰退、負けることと決まったわけではない。現実を見ても、ドイツの人口は7千万人しかいない。フランスも6千万人だ。日本より小さい。どっちが国際的に大きな顔をしているかと言ったら、言うまでもない。まだ人口大国である日本、半分になったって6、7千万人いる。多少高齢化していようが、うまくやる方法はあるはずだ。

便利過ぎる社会を少し見直す。先ほどネット通販の話もしたが、コンビニは24時間開いていなければいけないのか。元旦の朝からデパートは売らなきゃいけないのか。日本ほど大きな産業を持っている国はない。総合百貨店と言われている。どこの国も自分の得意なものを作って、社会の豊かさを維持している。この国の総人口は減って、高齢化が進んでいく。それでも、この商品は作り続けなきゃいけないのか。外国人に来てもらってまでやらなきゃいけない仕事なのか。これまでも合理化はずっとやってきて、無駄なことをやってい

る会社はないわけだが、この社会の変化に伴って、いつまで今の仕事をやるべきなのかどうか、もう一度考える。それによって、ほかの分野に回っていく人たちを少しでもつくっていけるだろう。

コンパクトに機能する街づくりを

それから、これは政治家に一番評判が悪いところだが、一人の山の上の一軒家のために、どれだけのお金をかけて公共サービス、行政サービスを届けるのか、という議論をしなければならない。地区、地区の中で拠点を決めて、そこまでは何とか行政サービスを届けます。物流も届けます。そういうエリアを決めていく。そういうコンパクトさの中で、きちんと機能していく拠点をつくっていくという考え方を、われわれはもう選択しなきゃいけないと私は思っている。

無理してトラックの運転手を確保するだとか、無理してお店を開くだとか、無理して医療介護の人材を確保するだとかしなくても効率的にやっていける。

政府は地域包括ケアで、全部を回していくという構想を持っているが、そんなことできっこない。高齢者が寄せ集まって住んでもらうことによって、1人のお医者さんが隣から隣へ往診ができるようにした方が、お医者さんの数も少なくて済み、お医者さんにかかる機会も増えていく。そういう公的な社会をつくるための拠点化ということを、私たちは考えていく時期に入っていくのだろうと思う。

ちょっと頭の体操をしたい。これから仮に働く世代が1千万人減っていくとする。この社会から1千万人分の仕事をなくすことができる効率的な社会をつくり上げるのであれば、人手不足は起こらない。理屈上の話だ。その通りにならないことは百も承知で話しているが、これだと日本は貧しくなっていく。どうしてかというと、みんながかつかつに社会を支えなければいけないからだ。いいかげんな数字を言うが、働く人が1千万人減っていくのなら、1100万人分の仕事をなくして機能していくようにできるのであれば、100万人遊ぶ人ができる。これが大事。無駄なチャレンジを、武者修行を、特に若い社員にさせるようなことをして、その無駄の中から新しい発想、新しい商品が生まれてきた。人口が減るから、若い人が減るからこそ、遊ぶ人をどうやって確保していくのかということを考えないと、この国には二度とイノベーションは起こらない。

そういう意味も含めて戦略的に縮みながら今、安倍政権がやっているような四つの対策で、しのいでいくということを考えていかなければいけない。同時進行で少子化対策もやって、100年後、200年後に、少し前よりは小さくなるけども、ちゃんと世代の循環ということができる社会まで戻していく。これは一世代ではできない。次の世代にどうやってつないでいくのかということを考えていく。

目先、自分が経営している会社の利益が上がればいい、自分が良ければいいということをやっていたなら、この社会は必ず貧しくなっていく。これは、どうしても避けなければいけないと思っている。

豊かな社会へ向けたメディアの課題

いろんな試練があったこの国だが、先輩たちが何とかここまで豊かさをつくってきた。戦後の焼け野原から、大きな災害から立ち上がってこられたのは、国民が若かったからだ。ここから先は、国民の実に半分が高齢者になっていく。こういう社会の中で一度豊かさを損ねたならば、二度と立ち上がれない。

どうやってこの国の豊かさを維持するのかということを忘れずにわれわれは対応していく。これがすごく大事だ。日々の生活の中で、それぞれの個人が対応していくというのはなかなか難しい。だからこそ、メディアの出番なのだ。こういう国家的課題に対して、警鐘を鳴らしていくことは、今のマスコミ人たちがやらなきゃいけない問題だ。役所と一緒になって、縦割りに記者を張り付けて、行政の言うままに報じていくというメディアのやり方はもう通用しない。この問題は総合的に見て、何をすべきなのか、どういうタイムスパンの中で考えていくのかということを整理していく。それが、今のメディアに課せられた課題だろうと私は思っている。ご清聴ありがとうございました。

海●外●情●報

米国

映像メディア業界図が様変わり

背景に動画配信サービスの急成長

ニューヨーク在住
ジャーナリスト
津山　恵子

「スター・ウォーズ」などハリウッド映画を多く手掛ける米21世紀フォックスは7月19日、メディア大手ウォルト・ディズニーに買収される見通しになった。買収合戦に名乗りを上げていた米ケーブルテレビ大手コムキャストが、買収断念を発表したためだ。敗れたコムキャストは、英大手メディア、スカイの買収を目指す方針で、欧米にまたがるメディアの再編がさらに進む見込みだ。こうした再編の引き金となっているのが、急成長している「ネットフリックス（Netflix）」のような動画配信サービスである。

欧米では若者を中心に、テレビ放送ではなく、「ネットフリックス」や「アマゾン」で映画やドラマを見ることが定着し始めている。こうした中、ディズニーもコムキャストも、より多くの映像コンテンツを手に入れようと21世紀フォックスをめぐる買収合戦になった。コムキャストは現金650億ドル（約7兆4000億円）で21世紀フォックスの資産取得を目指した。だがディズニーは現金と株式の組み合わせでそれを上回る713億ドルを提示、近年まれにみる大型買収となる。

ディズニーは、21世紀フォックスの資産買収について、既に米司法省から承認を得ている。他の関連当局から承認を得られれば、「スター・ウォーズ」「タイタニック」「アバター」などを制作してきたハリウッドスタジオの20世紀フォックスのほか、米動画配信サービス大手Ｈｕｌｕ（フールー）の過半数株式も得る。またインドのメディア複合企業スター・インディアを傘下に収めることになる。

ディズニーの資産は、テレビ・ケーブルテレビ、映画制作、テーマパークなど既に複数のプラットフォームにまたがり、垂直統合を果たした巨大メディア企業だ。ただ、動画配信サービスの世界では、買収前はＨｕｌｕに一部出資するだけで、ネットフリックスのような存在感に欠けていた。買収計画を進める上で、ディズニーは2019年中に、大人向けと子ども向けの独自の動画配信サービスを立ち上げると発表している。サービス名は未発表だが、既に保有するディズニーのアニメ映画や「トイ・ストーリー」などのヒット作に加えて、21世紀フォックスが保有する映画、ドラマが、そのサービスの主力になりそうだ。

動画配信サービスに躍起になるのは、ネットフリックスの存在だけでなく、若者を中心とした消費者行動の変化だ。米国では、「コードカッティング」と呼ばれるケーブルテレビや衛星放送の解約が相次いでいる。テレビ放送を受信するために契約するケーブルテレビや衛星放送などは、月額100ドル前後となるのに対し、ネットフリックスの月額は最低で7・99ドルで、インターネットに接続していれば、テレビ受像機、パソコン、スマートフォン、タブレット端末で好きな時に見られる。

筆者が住む24世帯のアパートビルでも、ケーブルテレビを契約しているのは筆者だけだ。また、若者の話題はネットフリックス独自のドラマシリーズに集中しており、テレビドラマの話題はほとんど聞かない。例えば、過去2年ほどは、スティーブン・キングの世界をほうふつとさせるSFドラマ「ストレンジャー・シングス」、10代の自殺問題に正面から取り組んだ「13の理由」などだ。

また、ネットフリックスは今年1月、オバマ前大統領が退任してから初の本格的インタビューを1時間番組として配信した。現職だけでなく、退任した大統領のインタビューは、テレビニュース番組の有名アンカーが手掛けるものだった。しかしネットフリックスは、引退した夜のトーク番組のパーソナリティー、デービッド・レターマンを起用。現職大統領へのインタビューのように政策に集中した質問ではなく、米国黒人の公民権運動にまでさかのぼり、なぜオバマという黒人大統領が誕生したのかを探る、テレビインタビューとは一線を画した内容だった。

こうした独自作品で視聴者をつなぎ留めておくため、ネットフリックスの作品への投資額も圧倒

的だ。２０１８年は、約80億ドル（約９０２０億円）を作品制作と、世界のコンテンツ買収に投資すると発表した。

ネットフリックスの第２四半期決算（４―６月）によると、米国の契約者数は、今年６月末で約５７００万人と、テレビ視聴世帯数１億１９００万（ニールセン推計）のざっと半分に達している。しかし多くの若者は一つのアカウントを数人の友人や家族と共有しており、実際の視聴者数は５７００万人をはるかに超えているのは確実だ。世界では、約１億３０００万人が契約する。

つまり、映像作品を見ること、イコール動画配信を見ることに消費者行動は移行しており、テレビ放送で見ることは若者の発想に入っていない。例えば、サッカーのワールドカップ（W杯）ロシア大会は、近所の友人と全てフォックス・スポーツの動画配信サービスで見た。友人らが、加入時の１週間の無料サービスを利用し、週ごとに異なる友人が契約と解約を繰り返して、動画配信で決勝まで見た。ケーブルテレビを契約している人を探そうという話すらなかった。

もちろん、高齢者や子供がいる家庭、オフィスやスポーツバーなどでは、ケーブルテレビや衛星放送による視聴が続いている。しかし、その市場に動画配信が侵食し始めているのは間違いない。

その証拠に７月12日発表された第70回エミー賞のノミネート作品で、作品数でネットフリックスが１１２作品と初めてトップになった。「セックス・アンド・ザ・シティ」で有名で、17年間トップだったドラマ専門局ＨＢＯの１０８作品を抜いた。エミー賞は１９４９年から、テレビ作品とその技術に対して贈られてきたものだが、テレビ放送ではないオンラインコンテンツが、いかに人気があるか、そして品質も高いかを示した。ドラマやバラエティー番組で視聴者の目を50年以上奪ってきたテレビ業界を震撼させた。

ネットフリックス制作で、エミー賞にノミネートされた主な作品は三つある。「ザ・クラウン」は、英エリザベス女王の女王就任前からの生涯を取り上げたドキュメンタリータッチのドラマ。女王としての立場を理解しかねる夫エジンバラ公や妹王妃との葛藤が緊張感あふれるため、何話も見続けてしまう。「ゴッドレス」は、英ＩＴＶのヒットドラマ「ダウントン・アビー」で伯爵家長女を優雅に演じた人気女優ミッシェル・ドカリーが、そばかすだらけの米西部の牧場主として主演。治安の悪い西部開拓時代をたくましく生きる。また、「オザーク」は、マネーロンダリングに失敗し、メキシコの麻薬王に借りをつくった金融マンが家族を引き連れて田舎に引っ越すが、さらに抜き差しならないスキャンダルに巻き込まれていく話だ。

こうした圧倒的な「ネットフリックス現象」と消費者行動の変化が、ディズニーが現金と株式で７１０億ドルを支払うという巨額の買収に走らせた。

それでは、動画配信サービス市場は今後、どうなっていくのか。

実は既に、ネットフリックの成長にも陰りが見えている。第２四半期決算によると、米国と海外での契約者数の伸びがともに市場予想を大幅に下回り、決算発表後、株価が取引時間外で14％急落した。米国の契約者数の伸びは、トムソン・ロイター予想である１１９万人に対し、67万人。ロイターによると、海外の契約者数の伸びも3カ月で４４７万人で、予想の４９７万人に及ばなかった。

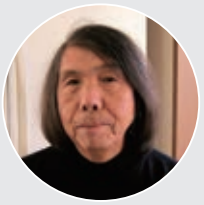
全世界の契約者数の伸びは約５２０万人と純増しているものの、予想を約１００万人下回ったことは、市場を驚かせた。もちろん、インドなどまだ契約者数が少ない未開拓の国も残されている。しかし、動画配信サービスをめぐる競争は確実に激化している。アマゾンでは、「ザ・マーベラス・ミセス・メイゼル」などのヒットドラマが独自制作作品として、人気が急上昇。アップルが、米テレビ最大手ＣＢＳと共同制作した「カープール・カラオケ」も、前出のエミー賞ノミネート作品に初めて選ばれた。YouTube にも数々の映画やドラマがアップされている。

つまり、消費者は動画配信に移行しているだけでなく、複数の動画配信サービスを視聴し始めた。まるで、テレビのチャンネルを切り替えるように、複数のサービスを行ったり来たりしている。筆者のテレビのリモコンにもネットフリックスとアマゾンの専用ボタンがある。ディズニーが来年サービスを開始すれば、新しいリモコンにはディズニーのボタンが追加されるのは間違いない。

ただし、ネットフリックスのリード・ヘイスティングス最高経営責任者（ＣＥＯ）は、契約者の視聴時間（中央値）は依然として伸びていると、「ファンダメンタルズはこれまでになく強い」と鼻息が荒い。

プレス ウオッチング

政治の現状「これでいいのか？」甘く見られた西日本豪雨



ジャーナリスト
小池　新

サッカーW杯の熱狂と西日本豪雨の被害に隠れて、延長国会では働き方改革だけでなく「参院6増」も「カジノ」も、熟議には程遠いゴリ押しで法案が成立した。不公正、不誠実な政府・与党と、脆弱でパフォーマンスだけの野党。その中で国民＝有権者の上っ面な関心は日ごとに流動し、その底では意識の分断が進んでいる。「モリカケ」も財務省文書改ざんも半ば忘れ去られて、内閣支持率は回復傾向に。安倍晋三首相の自民党総裁3選へのレールが着々と敷かれつつあるように見える。この政治の現状。「本当にこれでいいのか？」

安倍政権、体質むき出し

広島、岡山を中心に平成最悪の自然災害となった西日本豪雨。被害は驚くほど日を追って拡大した。想定外の経緯で、政権、官庁、メディアのどれもが事態を〝甘く見た〟ことは否定できない。7月5日午後、気象庁は緊急記者会見を開いて「記録的な大雨の恐れ」を警告した。この日はサッカーW杯で善戦した日本代表メンバーが帰国。メディアや国民の関心がそちらに向いて、危機感は薄かった。産経は翌6日付政治面に「首相、『赤坂自民亭』に初出席」の記事を写真付きで掲載。「首相は会合後、記者団に『和気あいあいでよかった』と述べた」とした。6月26日に自民党の二階俊博幹事長が首相の総裁3選を「もう間違いない」と語った（27日付毎日朝刊）こともあってか、首相に近い産経の記事の筆致は軽い。6日、気象庁は再度の会見で「大雨特別警報を出す可能性」に言及したが、この日行われたオウム真理教元幹部7人死刑執行の報道にかき消された。17日の国会で豪雨拡大下での「赤坂自民亭」開催について問われた首相は「万全の態勢で対応に当たってきた（から問題ない）」と繰り返しただけ。最近の首相の発言と与党の国会対応を見ると、単なる政権のおごりや緩みというレベルではなく、本来の体質をむき出しにしたと私には思える。

それでも国民は政権を見放さない。10日のNHK世論調査で、内閣支持は前月比6ポイントアップの44％。不支持39％（5ポイントダウン）を上回った。16日の朝日も支持は38％で横ばいだが、不支持は2ポイント減の43％。その後の共同、読売も横ばいか微減で、一時より回復傾向は否めない。毎日の政治専門サイト「政治プレミア」で論説委員は8日、その理由を「森友・加計問題への関心が薄まっていると考えるしかない」とした。国会閉会後、野党は政権追及の場を失う。総裁選対立候補の〝奮起〟に期待する以外、首相の3選阻止に打つ手がないのが実情だ。

ネットを抜きに語れない

7月7日付在京紙朝刊は、前日の松本智津夫（教祖名・麻原彰晃）死刑囚らオウム元幹部7人の死刑を伝えた。1面本記をはじめ、社会部長らの署名記事、事件経過や7人の役割などをまとめた見開き特集、連載企画など全面展開。戦後50年の社会を震撼させた事件の「総括」を図った。社説で目立ったのは「事件はまだ終わっていない」との見方をめぐる主張。朝日、毎日、日経、東京は、「根源の疑問解けぬまま」（朝日）、「闇はまだ続いている」（東京）などの見出しで、厳しい修行で知られた宗教団体がなぜ組織的な無差別テロに走ったのかは十分解明されなかったと指摘した。対して、読売と「終わっていないオウム事件」の見出しの産経は、主に治安維持の観点からオウム後継団体の監視と法整備の必要性を訴えた。

その1995年の約半年間、私はオウム担当のデスクだった。チーム取材を始めて間もないころ、深夜社会部で酒を飲みながらオウムの話をしていると、20～30代の記者たちが口々に、大学時代に勧誘されたことなど、自分の〝宗教体験〟を語りだした。ある記者は、取材で面会した村井秀夫幹部（のちに殺害）に心酔しかかったことを認めた。上の世代が考えている以上に、若い記者自身がオウムを心の問題と受け止め、生きていく上

で切実に考えていたことに気付かされた。

それから20年余り。人生に悩み、迷っている若者が当時より減ったとは思えない。さらに、オウムの現在的な意味を考えるには、その間に急速に広がったインターネットの影響を抜きにしては語れない。その点で、朝日の「耕論」で作家・中村文則氏が、疎外された人間がネット社会で過激な考えを形成する危険性に言及。事件を取材した毎日の元社会部長が、同じ年に「ウィンドウズ95が発売され、本格的なネット時代に突入」したことを挙げ、「その環境が教団にも似た無数の閉じた共同体をつくった」「オウムの病理は消えていない。むしろ、形を変え威力を増して拡散しているのではないか」と指摘したのがふに落ちた。

難民たちの「さすらいの航海」

NHK―BSの海外ニュースを見ると、アメリカではトランプ大統領の取り締まり方針で移民に焦点が当たり、ヨーロッパでは、アフリカなどからの難民の受け入れをめぐって国の対立まで起きているのが分かる。6月中旬、地中海で約630人の移民・難民を救助した船がイタリアに受け入れを拒否され、スペインに入港した。現地のニュースを見ながら、私は約80年前の出来事を連想した。

1939年の第2次世界大戦直前、900人余りのユダヤ人を乗せた船がドイツを出航。目的地のキューバから拒否されて漂流した揚げ句、オランダ、フランス、イギリスに受け入れられた。この話はノンフィクション「絶望の航海」となり、「さすらいの航海」の題名で映画化もされた。「ユダヤ人がいかに世界の嫌われ者か」を強調するナチス・ドイツの国際宣伝だったが、結果的に今に残るのは、人種差別の非道と人道主義の見事さだと思う。今回の騒動も、意図的でなかったにせよ、難民が多くの国から疎外されている実態を示したかもしれないが、それ以上に、受け入れた側の人道主義の輝きを世界に伝えたように私には見えた。

5歳女児の悲しい勉強法

今の報道を「なんかヘンだ」と感じることが日常的にある。例えば「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録。決定を報じた7月1日付各紙朝刊には「潜伏キリシタン」と「かくれキリシタン」の違いが書かれている。江戸時代の禁教下でひそかに信仰を守ったカトリック信者と、独自の儀礼や行事をつくって明治の禁教令撤廃後もカトリックに戻らなかった人々だが、12の構成資産を見ても、両方が交じっているようではっきりしない。かくれキリシタンの集落もあれば、カトリック信者が約250年ぶりに信仰を告白した大浦天主堂も。記事の記述も厳密でない。「文化」というなら、もう少し正確に書くべきでは？　世界遺産を観光に直結させる風潮の過熱がこうした大ざっぱな理解につながっているのか。

例えばプロ野球の誤審。6月22日のオリックス―ソフトバンク戦で、リプレー検証の結果、ホームランとした打球を、審判団が再検証して「ファウル」と認めた。オリックスの再度の試合やり直し要求を、日本野球機構は野球規則を盾に拒否。7月3日付朝日朝刊運動面で、記者はオリックス側をたしなめ、「怒りを次の勝負にぶつけて」と書いた。そんなバカな。「間違いだったが、規則で変えない」は常識として通らない。誤りなら訂正すべきだし、規則で訂正しないなら誤りを認めるべきでない。「決まりだから従え」の時代ではないし、「次の勝負に」の主張は筋違いだ。

最後は「ヘン」というより、今のメディアの〝薄さ〟が表れた例だ。東京都目黒区の5歳女児虐待死事件。大きな反響を呼び、現場に花を供えて涙を流す人が絶えなかった。それは間違いなく、女児がノートに書き残した「もうおねがい　ゆるしてください」という文章の力だ。7月8日付朝日歌壇は「これまでで最もかなしいひらがなの文を遺しぬ五歳の女児は」という歌を載せた。選者の永田和宏氏は、円谷幸吉の遺書、野口英世の母の手紙と並べて「こんなに悲しく、心を刳るような幼い遺文を持つことになってしまった」と書いた。どうやってこれほどの文章力を身につけたのか。

報道では、女児は毎日午前4時に起床。逮捕された継父に命じられて平仮名を書く練習をした。竹内洋「立身出世主義」（NHKブックス、1997年）によれば、大正時代の旧制中学生向けの雑誌には、旧制一高に合格した学生の日々の日課として『午前四時離床　冷水浴、深呼吸』などと書かれている。早朝の勉強が功を奏したということだろう。虐待は憎むべき犯罪だが、皮肉にも、女児は効果的な勉強法で訓練を積んでいた。その成果としての文章が事件の悲惨さを多くの人に訴えることになった。そうと知れば、事件の悲劇性をさらに理解できるようになると思うが……。

●特派員リレー報告（80）

慶事続く王室 日英の違いに戸惑いも

共同通信社ロンドン特派員　高木勝悟

今年は英国王室にとって慶事が続く年となっている。4月にエリザベス女王の孫ウィリアム王子夫妻に第3子ルイ王子が誕生し、5月にはウィリアム王子の弟ヘンリー王子の結婚式が行われて明るいニュースが続いた。ロンドンに赴任して間もなく3年。紙幣に描かれたエリザベス女王の肖像画を見詰め、取材先では「王室メンバーに会ったことがある」との自慢話を聞かされ、カレンダーには王室メンバーの誕生日を忘れないように記すという日々を送ってきた。王室をまるで自分の家族のように語る人にも「王室なんて滅びればいい」と言うほど毛嫌いする人にも会った。欧州連合（EU）離脱を前に国の先行きが見えず明るい話が少なくなっている英国で、王室の華やかなニュースは一服の清涼剤のように感じる。

国民と近い距離

「開かれた王室」。よく英王室を表現する際に使われる言葉だ。英国ではヘンリー王子はハリー、キャサリン妃はケイトとの愛称で呼ばれている。赴任当初の頃、取材先に「キャサリン妃は……」と尋ねた時に「キャサリンって誰？　ああ、ケイトのことね」と返されたこともある。王室メンバーとメディアや国民の距離の近さには驚かされることが多々あった。

王室メンバーは頻繁にメディアや国民の前に姿を見せ、知り合いの中だけでも、「エリザベス女王が乗った車とすれ違った」「キャサリン妃やメーガン妃がスーパーで買い物をしているのを見た」「地下鉄でヘンリー王子に会った」などと言う目撃談が引きも切らない。最近ではウィリアム王子とヘンリー王子が母ダイアナ元皇太子妃を亡くした時のショックや苦悩を赤裸々にメディアに語り、ヘンリー王子は王室の未来について「王や女王になりたいと思う人が王室内にいると思わない」と発言して物議を醸した。

女王は直接取材を受けないことで知られているが、市民の結婚式に飛び入り参加したり、子どもが送った誕生日パーティーの招待状に返信を出したりと国民を驚かせている。女王の情報発信で有名なのは毎年12月25日のクリスマスにテレビで放送されるメッセージだろう。その年1年を女王が振り返るという内容で毎年ニュースにもなる。

昨年のクリスマス、英国人の友人宅で開かれたパーティーに招待された時のこと。放送開始の午後3時になると家主から「女王のメッセージが始まるぞ」と声が掛かった。それまで騒いでいた全員がテレビの前に集まり、静かにメッセージを聞いた。メッセージを見ると「これで今年が終わった」という気持ちになるらしい。動画投稿サイト「ユーチューブ」でも配信されているので、見逃した人も年末を海外で過ごす人も安心だ。

近年、王室はツイッターやフェイスブックを使った情報発信も増やしており、ツイッターの王室公式アカウントのフォロワー数は370万超。英政府の約157万、メイ首相の約56万と比較すれば関心の高さが分かる。ウィリアム王子夫妻の長男ジョージ王子や長女シャーロット王女らの誕生日前にはキャサリン妃が撮影する写真が投稿され

ロンドン郊外ウィンザーで、ヘンリー王子夫妻を一目見ようと英国旗を手に沿道で待つ女の子（2018年5月19日撮影）

るが、写真が翌日の英紙1面を飾ることも多々ありチェックは欠かせない。特に王室の女性や子どものファッションは注目の的で気が抜けず、締め切り時間を気にしながら更新ボタンを何度押したことか。写真の投稿後は驚くべき速さで服のメーカーが特定され、投稿の直後に日本の友人から「あの服買ってきて」と依頼が来た時はあっけに取られてしまった。

自由度高い王室関連報道

王室の姿を国民に伝えるメディアの役割も大きい。英国の報道を見ると王室に一定の配慮はあるものの自由度の高さを感じさせられる。

サッカーのイングランド代表の試合などで国歌として歌われるのは「ゴッド・セーブ・ザ・クイーン（神よ、女王を守りたまえ）」という女王をたたえる内容の歌だが、この歌をめぐって興味深い出来事が起きた。英国のEU離脱の是非が問われた2016年の英国民投票で離脱が決まった後、与党保守党の下院議員が公共放送BBCに対し、EU離脱をたたえるため夜の番組終了時に「ゴッド・セーブ・ザ・クイーン」を放送せよと議会で迫ったのだ。提案に対し、BBCのキャスターは夜の番組内で、議員の提案に「喜んで応じます」と語り、流したのは英パンクロックバンドのセックス・ピストルズの同名の曲だった。女王をたたえるどころか批判的で反体制色むき出しの歌詞。英国らしい皮肉を込めた報道姿勢で、自由度の高さを示した事象かもしれない。

だが、その自由が時に問題となることもあった。ヘンリー王子とメーガン妃の結婚もその一例だ。2人は交際発覚時から大きな注目を集め、英国だけでなく米国のメディアも加わり、メーガン妃の家族が暮らす家の敷地内に侵入、親類らに多額の金銭を渡して取材するなど過熱した。

メーガン妃は離婚歴のある米国人女優で、母親がアフリカ系ということもあり、王室入りの是非をめぐる議論も出て一部には差別的な報道もあった。王室が異例の声明を出して鎮静化を図る事態に発展。メーガン妃は積極的に公の場に出て王室に早くなじもうと努力する姿勢を見せ、メディアや王室専門家から高く評価されるようになり、新たな王室像の象徴として好意的に受け止められていった。

迎えた結婚式。式が行われたロンドン郊外のウィンザーには数日前からメディアが殺到、世界各国のテレビ局や新聞社が式の模様を詳細に伝えて大きな注目を集めた。式ではメーガン妃のドレスや立ち振る舞いに大きな注目が集まったが、内容も注目すべきことが多かった。式は王室の伝統を守りながら、ゴスペルや米国人の総裁主教による説教などが加わり、人種の融和や社会の多様性を訴える機会となった。

式場にはダイアナ元妃が好きだったという白いバラが飾られ、ブーケにも元妃が好きだったワスレナグサを使用するなど、ヘンリー王子の亡き母に対する思いの深さが示されていたのも印象に残った。

ロンドン郊外ウィンザーで、ヘンリー王子とメーガン妃の結婚記念グッズを眺める女性（2018年5月19日撮影）

式ではメーガン妃が大主教と新婦の間で交わされる誓いの中で「（新郎に）従う」との言葉を省いた。エリザベス女王をはじめ王室の結婚式で新婦が伝統的に使ってきた言葉だが、ダイアナ元妃が1981年の結婚式で省いたのを契機としてウィリアム王子の妻キャサリン妃らも結婚式で使用していない。今では王室の新たな伝統となっている。

これまでの伝統を尊重しながらも、時代の流れを見ながら積極的に新しいものを取り入れる姿勢も王室の特徴だ。90年代の王室の人気が急落した時に王室は国民感情に配慮し納税を開始し、英議会は2013年に男女平等の観点から男子優先としてきた王位継承法を性別にかかわらず長子優先へと改正した。伝統や慣習に縛られない柔軟性、時代の流れに即した変革が今の王室人気を下支えしている。

王室と皇室

英王室と日本の皇室は関係が深い。昭和天皇が皇太子時代に訪英された際、英国を日本の立憲君主制のモデルにと考えられたと研究者は指摘する。王室と皇室の交流は第2次大戦で一時途絶えたが、復活し1975年にはエリザベス女王が訪日。2012年に女王即位60年を記念した昼食会に出席した天皇陛下の席が女王の隣だったことも良好な関係を築いてきた象徴として語られている。

皇室には英国への留学経験者も多い。秋篠宮家の長女の眞子さまはレスター大大学院に、次女の佳子さまはリーズ大に最近まで留学していた。さかのぼれば皇太子ご夫妻や秋篠宮さま、故寛仁親王の長女彬子さまはオックスフォード大に、高円宮妃久子さまはケンブリッジ大に留学していた。

留学が終わりに差し掛かると取材機会が設けられるのだが、眞子さま、佳子さまが留学していた大学で取材に参加した際、違和感を覚えたことがある。宮内庁や大使館から「声を掛けないで」と厳しい制限がかかったことだ。英国では報道陣が王室メンバーに声を掛けるのは日常茶飯事で、そうした状況に慣れてしまっていたため戸惑いや距離の遠さを感じざるを得なかった。

4月にキャサリン妃がルイ王子を出産した時、ロンドンの病院前で待機していた時のことを思い出す。病院に迎えに来たウィリアム王子に向かって英メディアの記者やカメラマンは「後何分くらいで病院から出てくるの？」と直接聞いていた。王子も慣れた様子で「もうちょっと待ってて」と笑顔で応じていたのが印象に残っている。王室の広報担当者もいたが、制止しようとする気配はなかった。皇族の取材に参加した経験のある英メディアのベテラン記者は「どうして皇族に声を掛けたらダメなのか。理解できない」とあきれ「日本の記者は英国の記者よりも失礼なことをいつも聞くからなのか」と笑った。もちろん「そんなことはない」と答えておいたが、皇室と「開かれた王室」との距離はまだまだありそうだ。

女王の死去「ロンドン橋落ちた」

「フィリップ殿下が入院した」「女王が白内障の手術を受けた」。最近は90歳を超えた女王夫妻の健康に関するニュースも多くなってきた。皇室と同様、王室でも女王の退位に注目が集まっている。女王の夫フィリップ殿下は公務から既に引退し、女王も公務を長男チャールズ皇太子や孫らに移しつつある。ただ、女王は生前退位を望んでいないとされ、死去によって皇太子に王位が継承されるとみられている。

その時、何が起きるのか。女王の死去は「ロンドン橋が落ちた」との暗号で政府内外に伝えられるとされ、BBC放送など主要メディア内部では死去時に備えたリハーサルが行われていると言われている。大規模な葬儀に紙幣のデザイン変更、国歌の歌詞変更などが想定されるが、高い人気を誇る女王から皇太子への継承によって王室人気が下がるとの見方も出ている。

王室はダイアナ元妃をめぐるスキャンダルで一時人気が落ちたが、近年は回復傾向にあり、英世論調査会社ユーガブの5月の調査では69％が王室を支持。支持しないと回答した割合は21％にとどまっている。だが、次の国王とみられている皇太子は、ダイアナ元妃のスキャンダル時の印象が根強く今も人気が低い。ユーガブによると、王室支持者の間でも皇太子のことを「好き」と回答した人の割合は52％だった。同調査で女王が92％、ヘンリー王子が87％、ウィリアム王子が83％を獲得しており、差は歴然だ。

昨年には「開かれた王室」に疑問符が付く報道も出た。タックスヘイブン（租税回避地）の実態を暴いた「パラダイス文書」で、女王の個人資産約15億円がケイマン諸島のファンドに投資され、一部が問題のある企業に流れていたとの疑惑だ。王室は「知らなかった」と釈明したが、王室の不透明な資金の流れは王室人気を下げる可能性を秘めている。この報道が出た直後、王室反対派の知人女性は「こうした資金が王室にあるのなら、教育や医療に回すとか、ホームレスの人たちを何とかすることに使えないのか」と憤っていた。

圧倒的な存在感と人気を誇る女王を失った後も王室人気を保っていくことができるのか。大きな課題が待ち構えている。

書評

畑尾一知　著　『新聞社崩壊』

（新潮新書＝780円＋税）

本書の末尾は、「このまま紙の新聞が滅んでいってしまうのは社会にとって甚大な損失である。白馬の騎士の登場を願ってやまない」という一文で終わっている。

私はそうは思わない。「民主主義社会を守るためにジャーナリズムは不可欠である。しかし、紙の新聞がそれを担う時代は終わった」である。どうして『紙』にそこまでこだわるのか。それはフェティシズムではないかと疑うほどだ。

朝日新聞社で販売局の部長だった著者は、販売部門から見た新聞社の衰退ぶりを克明に描いている。また、経営指標から、２０２５年の新聞業界の予測も書いて、警告を鳴らしている。

基本的には、２００７年に出た、毎日新聞社元常務、河内孝氏の『新聞社～破綻したビジネスモデル』（新潮新書）を引き継ぐ内容だ。

本書の興味深い点は、日本の主要新聞社の経営比較をして、「どこが経営破綻の可能性が高いか」という通信簿を付けていることだ。業界人の普通の感覚と変わらないが、計数に基づいているので納得感がある。

ただ、幾つかの新聞社は、不動産で命脈を保っているので、その分析がなかったのが残念だ。

しかし、河内氏の本から11年もたつのに、本書にも「新聞再生」についての知恵がないのは、この業界の限界を感じさせる。

著者は、「新聞を安くする」という提案をしているが、「安ければ買う」という読者はほとんどいないだろう。情報摂取の標準が変わったのだから。パソコン、電卓がある時代に「ソロバンを安く売るので、買ってください」と言っているようなものだ。

本書の大きな欠点は、「普通の人から見たニュースとは？」の視点がないことだ。

日本国民の多くが、ニュースは、「テレビで知る」「Ｙａｈｏｏなどのニュースサイトで知る」「ＳＮＳで知る」が現実だろう。

それらは事件・事故の発生から数秒・数分で知ることができ、映像も付いている。ところが新聞は半日遅れで、写真が付く程度。しかも、工場で印刷して配るので、用紙代・輸送費・配達の人件費がかかる。「遅かろう、高かろう」の状態で、まだこんなに売れているのが不思議なくらいだ。

「若い頃に染み付いた購読習慣」が最後のとりでで、購読者の平均年齢は、どんどん上がり、一方で若者の新規購読は減退の一途で、「高齢者とともに無理心中」への一本道だ。

冒頭で書いたように、沈没する新聞社から救い出すべきは「ジャーナリズム」である。戦後日本のジャーナリズムの中心は新聞だった。沈没する「紙」を切り捨てて、どうやってジャーナリズムを生き延びさせるかが課題だ。紙の新聞社がつぶれても、社員と販売店以外は誰も困らない。

日本経済新聞社の「日経・電子版」が伸びているのは、経済情報は「即時性」を求め、それがインターネットと最適結合したからだ。一般紙は、そういう理由がないので、ネットを使う利点がない。

今後のジャーナリズムがネット主体になっていくのは必然だ。そこでどういうビジネスモデルがつくれるか？……そこが勝負になる。

本書は第３章で、２００９年に廃刊（実質的には１９９８年に廃刊）した、「北海タイムス」の盛衰を書いているが、そこから学べるものは何もない。

最近の事例だが、２０１４年にいったん廃刊した茨城県の「常陽新聞」をベンチャー投資家の棚澤悟氏が復刊したことがある。この新聞は紙と電子版を並列で売るという面白い形態だったが、昨年休刊した。この事例の方が学ぶ点があると思う。

著者は記者経験がないので、取材の現場を知らない。最近の財務省事務次官のセクハラ事件では、記者クラブの女性記者がネタ元に擦り寄る取材をしていたことが知られた。こういう姑息な取材方法は日本だけだと思う。

独自の問題意識で独自の情報を発掘する――という王道の取材ができる記者を育てなければ、本物のジャーナリズムは育たないと心配になる。

（坪田　知己＝元日本経済新聞社日経メディアラボ所長）

放送時評

ネット同時配信に前進 NHK

民放各局、実は「静観」

上智大学教授
音　好宏

7月14日、新聞各紙には、「NHKの同時配信を容認」の見出しが躍った。

前日の13日に総務省で開催された「放送を巡る諸課題に関する検討会」では、事務局から「第2次取りまとめ」案（＝以下、報告書）が示されたわけだが、この報告書では、懸案であったNHKのインターネット常時同時配信について紙面を割き、ネットやスマートフォンの普及で「番組をさまざまな機器や場所、時間で視聴したいという期待は高まっている」と指摘。

その上で報告書は、NHKが放送の補完サービスとして、常時同時配信を行うことは「一定の合理性、妥当性がある」として、NHKによる常時同時配信を認めることを明記。検討会では、大きな異論もなく承認された。

これにより、NHKがかねて念願としてきた常時同時配信の実現に向け、大きく動きだした格好だ。

NHKは、2020年に予定されている東京オリンピックの前年、つまり、2019年中には、ネットによる常時同時配信のサービスを開始したい意向だ。

ただ、NHKが、常時同時配信のサービスをスタートするためには、放送法で明記されているNHKが行う業務の変更に当たるため、放送法の改正が必要となる。

今回、出された報告書では、NHKに対して、ガバナンス改革、NHK子会社の在り方の見直し、既存業務を含む業務全体の見直し、受信料体系や水準の見直しなども求めている。

背景には、職員による受信料着服など不祥事が相次いでいることや、NHK子会社による民業的な事業の拡大に対する批判がある。

また、受信料がその業務に対して適正なものなのか、その料金体系の検討を訴える声は、以前から高かった。

報告書に、このようなNHKへの記載もあることから、一部の報道では、NHKは、受信料の値下げ、ガバナンスの強化などと引き換えに、同時配信の容認を獲得したとの解説もあったが、報告書が求める項目は、同時配信サービスのスタートにかかわらず、求められるべき事項であり、両者を結び付けて、バーターでNHKが同時配信サービス実現にこぎ着けたとするのは、やや的外れな見方であろう。

背中を押した規制改革会議の議論

この1月末以来、安倍首相から「放送改革」への強い意欲を示す発言が続いた。

それらの発言は、国会でも問われたこともあり、放送制度改革はがぜん注目を集めることとなった。放送行政の主務官庁は総務省だが、首相サイドの意向を強く受けながら、各省庁の壁にとらわれないで規制改革の検討を行う場として、内閣府の下に設けられている規制改革推進会議での議論が、注目を集めることとなった。特に3月に入って、一部の報道で、放送の「政治的公平性」などをうたった放送法4条の撤廃など、放送の内容規制に関する事項が検討の対象となっているとされたことから、この規制改革推進会議の「投資等ワーキング・グループ」の議論が、がぜん、注目を集めることになる。

ここでなされた議論に関しては、水面下で「総務省＋既存メディア事業者」対「規制改革推進会議＋官邸」といった図式で、激しい攻防が繰り広げられたと解説する報道などもあったが、結局、6月に発表となった規制改革推進会議の第3次答申では、放送法の4条撤廃などは触れられず、また、規制改革会議終了後の座長らによる記者会見でも、これらの点については、「議論がなかった」との回答が繰り返された。

ただ、放送改革について担当した規制改革推進会議「投資等ワーキング・グループ」が、放送改革をその議題として開催した会合は、今年に入って17回。同ワーキング・グループは、エネルギー

分野、マイナンバーなど行政・電子政府の分野など、複数の検討項目をも担当しているのだが、放送改革を取り扱う会議の回数だけがずば抜けて多かった。議事録を見ると、特に3月、4月は、放送改革についての集中的な議論が行われていたことが分かる。

この間の経緯に関しては、6月の本欄で紹介した通りだが、規制改革推進会議での放送改革についての議論がこのような形で集中的になされた分、6月に発表された第3次答申では、放送をめぐる規制改革としては、「インターネット同時配信の推進、通信・放送の枠を超えて新たな環境に対応したプラットフォーム・配信基盤の構築」がうたわれている。その中で、「NHKの常時同時配信の是非について早急に結論を得る」ことが明記されている。

言うなれば、結果的に、この規制改革推進会議での議論が、NHKの常時同時配信の実現に背中を押すことになったとも言えるだろう。

NHK常時同時配信～今後の展開

今後、総務省は、NHKの常時同時配信が行えるように放送法改正に向けた準備作業に入ることになろう。ただし、NHKが目指す2019年度中のスタートのためには、まずは、「第2次取りまとめ」で指摘された課題に対して、NHKがどのような回答をしていくかにかかっているとも言える。

他方で、NHKの常時同時配信に関して、新聞界や民放界からの反発は根強い。

ただ、新聞界と民放界では、少しそのニュアンスは異なると見るべきだろう。新聞界から聞こえてくるのは、NHKの常時同時配信は、民業圧迫、NHKの肥大化につながるとともに、新聞各紙が苦戦をしながら展開しつつあるネット上でのニュースサービスの展開に対して、受信料という強力な財源を持つNHKが立ちふさがる構図をイメージしているのであろう。その潤沢な受信料で、NHKが常時同時配信を進めていけば、結果的に、NHKの業務範囲がなし崩し的に拡大しかねないとの声も多い。新聞業界の反対姿勢は、強固なものがある。

他方、民放からのNHKの常時同時配信に対する声は、「民業圧迫」という声は必ず上がるものの、新聞業界に見られるような、徹底的な拒否反応というものとは、少々ニュアンスが違って見える。

それは、民放各局にとっても、今後、ネットに事業を展開していくことは避けて通ることのできない課題であり、NHKが先に本格的なサービスを行うことで、自分たちの本格参入前に、少しでも市場を耕しておいてほしいという思惑が見え隠れする。「若者のテレビ離れ」が問題化している中で、若者層獲得の重要なアームとして、ネット展開を、今後の重要、かつ、戦略的な事業と位置付けているのは確かである。

ただし、民放事業者が、在京キー局を含めて、常時同時配信というサービスに打って出てゆくのかは疑問である。最大の理由は、常時同時配信をすることが、どこまでビジネスとして成り立つかが、まだ見えていないからである。

常時同時配信が広告を財源とした場合、既に広告モデルでビジネスを行っている既存の地上テレビ放送、衛星テレビ放送と市場を食い合うことになってしまう。他方において、有料にするのであれば、現状、在京、在阪民放局などが行っている有料のVOD（ビデオ・オン・デマンド）サービスの方が、ビジネス・スキームとして効率的であるし、また、わざわざ常時同時配信にまで、サービスを広げる必要性はないとの声も多い。

一方ではその圧倒的な視聴者が高齢者層とする放送と、その中心が若年層とするインターネットTVとでは、視聴者層は意外と被らないといった指摘もある。

今回の報告書では、NHKの同時配信に関して、「他事業者との連携の確保」をすることが条件として、その検討が明記されている。

今後、常時配信のための共用サーバーの設定など、インフラを民放と共用するなど、連携策の検討をNHKに求めた形だ。しかし、常時同時配信について、民放は、制度上、すぐにでも実施できるが、投資費用がかさむことなどから、非常に慎重であるのは、先に述べた通りである。特にローカル民放にとっては、価値の低い投資となりかねない。

また、NHKが共通のインフラに求めるスペックと、民放が求めるスペックが異なることも十分予想されよう。

ようやく動きだしたNHKの常時同時配信問題であるが、まだまだ予断は許されないというのが、現状なのではなかろうか。

海●外●情●報

欧州

英研究所が「デジタルニュース・リポート」

概要紹介と「朝日新聞の信頼度低下」を検証

在英ジャーナリスト
小林　恭子（ぎんこ）

英オックスフォード大学に設置されているロイター・ジャーナリズム研究所は、毎年、世界各国のデジタルニュースの消費状況を調査し、これを「デジタルニュース・リポート」として発表している。

最新版（6月発表）は7回目のリポートになる。英世論調査会社ユーガブが、37カ国・地域の約7万4000人を対象に昨年1月末から2月初めにかけて調査した。対象地域はインターネットの普及率が高く、民主化が達成されている国が中心で、欧州の比率が圧倒的に高い。中国、中東およびアフリカ諸国は入っていない。調査の資金は米グーグル、英BBC、英国の通信・放送監督組織「オフコム」、各国の大学などが提供している（詳細については、本稿の最後にURLを表記）。

リポートは、概要（セクション1）、さらなる分析と国際比較（セクション2）、国ごとの分析（セクション3）に分かれている。今回、日本の項目の中で朝日新聞の信頼度が産経新聞よりも低くなり、これを指摘した複数の記事（「朝日新聞の信頼度、五大紙の中で最下位　産経新聞を下回った理由とは」木村正人氏、ヤフー個人ニュース6月20日付、「朝日の『信頼度』が産経以下に～ロイター研調査」島田範正氏、ブログ「島田範正のIT徒然」6月19日付など）がネット界で大きな話題となった。

本稿では、概要で指摘された特徴を紹介するとともに日本の項目を少々詳しく見てみたい。

米でフェイスブックが人気下落

今回の調査は、「さまざまな種類の情報源に対するオーディエンスの懸念」について深い知識を得ることを主眼とした。「フェイクニュース」の流布、プラットフォーム側（米テック大手）の規模拡大に対する不安感が世界的に広がっているためだ。

特徴の幾つかを紹介すると、①ニュース源としてソーシャルメディアを利用する割合が米英仏で減少したが、これはフェイスブックへの依存率が下がったことによる②代わりに利用率が増えたのがメッセージアプリ③ニュースの信頼度は平均44％で安定しているが、ソーシャルメディア上で見たニュースの信頼度は23％に下がる④ネットニュースがフェイクか真実かを気にする人の比率は54％で、ソーシャルメディアの利用率が高く、政治が分断化している国（ブラジル、米国、スペイン）で特に高い⑤フェイクニュースを駆逐する責任はメディア（75％）やプラットフォーム（71％）に求める傾向が強い⑥欧州とアジアではフェイクニュース対策に政府の関与を望む人が多いが、米国はその比率が低い⑦初めて調査対象とした「ニュース・リテラシー」については、リテラシーの高い人はテレビよりも新聞をニュース源として選ぶ傾向がある⑧放送局によるメディアの信頼度は新聞やデジタルのみのサイトよりも高い⑨オンラインニュースを有料購読する人はスカンディナビア諸国で高い⑩米英、スペインで会員制やそのほかの寄付金制度が浸透してきたが、特定の政治信条に基づく場合が多く、特に若者層にその傾向が強い⑪プライバシー情報に対する懸念から、アドブロックを使う人は27％に到達した⑫テレビは継続して重要なニュース源となっているが、視聴者数は減少している⑬ポッドキャストが人気⑭「アマゾンエコー」や「グーグルホーム」の利用が拡大し、将来的に大きなニュース源の一つとなる見込みがある――など。

日本の市場分析

第3部の中にある、日本についての分析を見てみる。この部分の書き手はロイター研究所の元フェロー、共同通信の澤康臣記者である。

メディアの信頼度に関しての記述を訳してみると、「私たちの調査ではNHKと日経が最も信頼

されている二つのニュースブランドである一方で、非常に保守的な産経新聞を含む5大主要全国紙の中で、朝日新聞が最低であったことは特筆に値する。過去数年にわたり、リベラル系新聞である朝日は保守系与党自由民主党の政治家や右派系メディアの両方から批判されてきた。安倍晋三首相はある疑惑についての朝日の反応に対し、フェイスブックにこう書いた。『哀れですね。朝日らしい惨めな言い訳。予想通りでした』。別の件では、別の保守系議員足立康史氏（日本維新の会所属）が『朝日は万死に値する』とツイートし、右派系の（複数の）雑誌は『朝日は廃刊されるべきだ』などの見出しを付けた記事を掲載した。さらに分析をしてみると、朝日に対する信頼度が弱まったのは、こうした声高で党派心があらわな右派系の批判者による強い不信感から生じた部分がある。今回の調査が行われた後で、朝日は政府を揺るがせ、安倍首相の支持率を大幅に減少させた幾つもの暴露記事を掲載した。今年の調査にはその影響は反映されていない」（カッコ内は筆者による補足）。

信頼度のランキングによると、「その媒体を聞いたことがある」という人の中で、NHKニュースが10点満点中6・23のスコアを得て首位に立った。これに続くのが日経（6・08）、地方紙（5・87）、日本テレビ（5・86）、TBS（5・78）、読売新聞（5・76）、テレビ朝日（5・7）、産経新聞（5・68）、フジテレビ（5・64）、毎日新聞（5・63）、朝日新聞（5・35）、ハフィントンポスト・ジャパン（5・26）、バズフィード・ジャパン（5・15）、週刊新潮（4・88）、週刊文春（4・63）。

このランキングをどう評価するべきか。2014年、朝日新聞は調査報道で間違いを犯し、当時の社長が引責辞任している。これを朝日の報道への信頼度が下落した理由と見ることは可能で、確かに「尾を引いている」（先の木村氏の記事）部分もありそうだが、筆者には別の面が見える。社長の引責辞任前後の保守系メディアや政治家による「朝日バッシング」が強烈だったことを思い出すと、澤氏の分析は信頼度を下落させるほどの勢いを持った日本の右派系ポピュリズムをちくりと批判しているのではないだろうか。「産経よりも下位だった」ことは、今回ネット言論でよく散見された「それ見たことか、朝日」ではないはずだ（先の二つの記事がそう言っているというわけではない）。次回の調査で、信頼度がどう変わるかが注目だ。

ほかに日本の特徴として、オンラインニュース部門ではヤフーニュースが圧倒的な位置を占めていること（これは以前のリポートでも指摘されてきたが、新聞社サイトがデジタル化に出遅れている間に、ヤフーニュースが急速に進化したことが主因と思われる）、フェイスブックをニュース源として使う比率が他国と比較してかなり少ないこと（日本は9％で最下位）。澤氏はその理由を実名参加を原則とするフェイスブックの方針に日本人がなじまないことが一因ではないかと指摘している。日本で最も人気があるソーシャルメディアはユーチューブ（51％）で、ニュース源として使っている人は19％。これにツイッター、ライン、フェイスブック、ニコニコ動画、インスタグラムが続く。

日本ではオンラインニュースにお金を払う人は10％。全37カ国・地域中、26番目だ。アドブロックの利用率は17％で、36位。

また、日本ではオンラインニュースを基に何らかの行動を起こす割合（「参加度」とも言えよう）が極端に低い。例えば、ニュースをソーシャルメディアあるいは電子メールでシェアする割合は13％、ソーシャルメディアやウェブサイトのコメント欄を使ってニュースにコメントを残す割合は8％のみ。どちらも対象国・地域の中で最下位である。ブラジルではシェア率は61％、コメントを残す比率は38％で最高位。ニュースを受動的に受け取るだけではなく、大いに活用していることが分かる。日本では、何故ニュースを他国のように能動的に活用していないのだろうか？　何か文化的な理由があるのだろうか？　この点の分析を読みたい気がする。原因を探り当て、参加度を上げることができれば、オンラインニュースの購読者増加や滞在時間の長期化などに大きな力を発揮するかもしれない。

「デジタルニュース・リポート」最新版は以下を参考にされたい。

http://www.digitalnewsreport.org/survey/2018/overview-key-findings-2018/

メディア談話室

放送法４条撤廃は見送られたが…

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授
井芹　浩文

これほどまでにメディアに対して敵対的な政権があっただろうか。かつて佐藤栄作首相（当時）が退陣記者会見（１９７２年６月17日）で「テレビカメラはどこかね。新聞記者の諸君とは話をしない。偏向的な新聞が大嫌いなんだ」と露骨に新聞批判をしたことがあったが、安倍晋三首相は新聞だけでなくテレビを含めてマスメディア一般に対して敵対心を抱いているように感じられる。

当初は放送法４条根拠に民放を指弾

放送法４条に関する全面意見広告が産経新聞に突如登場したのは２０１５年11月14日付朝刊だった。「私達は、違法な報道を見逃しません。」との見出しの下に、ＴＢＳの報道番組「ＮＥＷＳ23」のメインキャスター岸井成格氏（故人）が同年９月16日放送の同番組で「メディアとしても（安全保障法案の）廃案に向けて声をずっと上げ続けるべきだ」と発言したことを取り上げ、放送法４条規定の「番組編集準則」に抵触すると指弾した。

この広告を出したのは「放送法遵守（じゅんしゅ）を求める視聴者の会」で、呼び掛け人には渡部昇一上智大学名誉教授（故人）や米国人の弁護士ケント・ギルバート氏らが名を連ねていた。右の立場で論陣を張っている人たちであり、当時の安全保障法をめぐる左右の対立状況の中で、岸井氏らのリベラルな主張がマスメディアで言い立てられることへの不満を募らせていたことがうかがえる。

岸井発言が飛び出したのは安全保障法案の参院審議がヤマ場を迎えていた時期。参院特別委員会で与党が採決を強行しようと構え、野党が抵抗し、この日予定していた委員会での締めくくり総括質疑ができないまま翌日に持ち越すという緊迫した局面での発言でもあった。呼び掛け人たちは、安倍首相が強力に推進する安全保障法を強く支持しており、それに楯突くような発言に対して、放送法４条を持ち出したと見てよい。

そうした流れで見ると、高市早苗総務相（当時）が16年２月８日の衆院予算委員会で「放送事業者が極端なことをして、行政指導をしても全く改善されずに公共の電波を使って繰り返される場合に、全くそれに対して何も対応しないということは約束するわけにはいかない」と発言した意図は明確になる。ある番組が政治的公平性を欠く場合に、放送法４条を根拠に電波停止（電波法76条）を命じ得るとしたわけだが、高市答弁は一つの番組だけでも電波停止になる可能性に言及した点が注目された。それまでは電波停止のような放送局の死命を制するような行政措置は１番組だけでなく、放送局全体の姿勢を見て慎重に判断する（07年の増田寛也総務相答弁の趣旨）としてきたのとは大違いだ。

この点を追及された安倍首相は16年２月15日の衆院予算委員会で「番組全体を見て判断する際、一つ一つの番組を見て判断するのは当然」と述べ、基本的には高市氏の答弁を擁護した。電波法76条の趣旨からすれば、電波停止のような強権発動は、増田答弁のように、一つの番組や番組全体だけでなく「放送局全体の姿勢」と対置させるべきだと思うが、安倍政権では政府も自民党も放送法４条の積極運用によってメディアに威圧を加えようという姿勢があらわだった。

一転して４条撤廃論

ところが18年になると、安倍政権の放送法４条に対する姿勢は一転する。１月22日の施政方針演説で「通信と放送が融合する中で、国民の共有財産である電波の有効利用に向けて、大胆な改革を進める」と打ち出した。その具体的な動きをまず報じたのは２月15日の共同通信記事だが、読売新聞も同17日付朝刊で報じた。政府の規制改革推進会議（議長・大田弘子元経済財政担当相）が放送事業の見直しとして、①放送と通信で異なる規制・制度の一本化②政治的公平性などを求める放送法の規制の撤廃③民放の放送設備（ハード）部門と番組制作（ソフト）部門の分離の徹底④ＮＨ

Kのインターネット同時配信の本格化―を検討すると報じた。安倍内閣としては放送法4条を盾に放送業界に圧力をかける姿勢から、逆に放送法4条の撤廃によって、放送業界に切り込む方向に戦術転換したわけだ。

大田会議が掲げた「放送と通信の融合」は、06年当時、総務相を務めていた竹中平蔵氏の私的懇談会「通信・放送の在り方に関する懇談会」で検討していた内容の延長線上にある。大田氏といえば、かつて税制改正論議の場でも竹中氏と一緒になって法人税の大幅引き下げを主張した「お仲間」であり、今回、大田氏が議長を務めていることは何か符合するものを感じる。

同会議の答申では「通信と放送の枠を超えたビジネスモデル」を構築するとした。竹中氏は「4条は既得権益を正当化するために使われている」と指摘し、「テレビ局は貴重な電波を独占している。もっと市場に開放することが必要で、そうすれば産業が育ってくる」と今も強調する（6月18日付熊本日日新聞の竹中平蔵氏インタビュー）。彼には産業論はあるが、「政治的公平性」や「事実を曲げない」など放送法4条の精神を含めた報道論は全くない。過去にアベマTVに出演した後、「なかなか面白い。電波においても思い切って改革が必要だ」と語った安倍首相も同じ考えだろう。

放送の規制緩和に積極的なのが内閣府であるのに対して、放送行政を所管する総務省は規制緩和に慎重だと読売新聞が指摘したように、安倍官邸主導で放送法4条撤廃に動きだしたことがうかがえる。

ちょっと疑問なのは、安倍首相が竹中氏に近い大田氏を放送法改正問題に起用した真意だ。安倍さんが真正保守主義論者ならば、新自由主義者を重用したりしないと思うのだが……。もっとも「美しい日本」を唱えた人が、日本のラスベガス化を図る統合型リゾート（IR）実施法案を推進しているのだから、自分の戦略・政策の矛盾には無頓着なのかもしれない。天皇の退位をしぶしぶ認めたことも含めて安倍さんのイデオロギー的位置はよく分からない。突き詰めれば、彼は日本の伝統の保護者なのか、伝統文化の破壊者なのか、そこが理解できないのだ。

民放圧迫の次の手「常時同時配信」

結局、放送の規制緩和に関して言えば、規制改革推進会議が6月4日まとめた答申では、批判が相次いだ放送法4条の撤廃や外資規制の緩和は見送られ、NHKのインターネット常時同時配信と地方局同士の連携強化のためのハード、ソフト分離を打ち出すにとどまった。

安倍首相は答申を受けて「規制改革こそアベノミクスのメインエンジンであり、内閣一丸となって今後も全力で取り組む」と語ったが、答申を基に15日に閣議決定された規制改革実施計画では120項目の規制見直しが盛り込まれたものの、メインエンジンどころか「サブエンジン」にさえなれるかどうか。しょぼい規制改革にとどまった。

そもそも放送法4条撤廃に対する民放連の反対論の強さを安倍首相が痛感させられたのは、3月9日の大久保好男日本テレビ社長との会食だったようだ。「放送改革方針について両者は激突し、平行線をたどって折り合えなかった」とされる。さらに民放連内に設けられた「放送の価値向上に関する検討会」は3月23日の第1回会合で「政府制度改革は、放送の概念をなくし〝民放解体〟を意図する政策である」との認識で一致した（4月4日『WEBRONZA』川本裕司氏）。

他の案件では安倍首相寄りの主張が目立つ読売新聞は初報の後も他紙に比べて詳細にこの問題を報じた。3月25日付朝刊の社説では「テレビ番組の質の低下を招き、ひいては、国民の『知る権利』を阻害する懸念がある。安倍首相が目指す放送事業見直しは、問題が多いと言わざるを得ない」と真正面から反対論を展開した。その背景には、読売新聞の渡辺恒雄主筆が強く反対したことがあるとも報じられた。

放送法4条撤廃は見送られたが、民放側は警戒を緩めてはなるまい。というのは規制改革推進会議答申のうちNHKのインターネット常時同時配信は早速動きだしたからだ。総務省の有識者会議が7月13日まとめた報告書案で「視聴者の理解が得られれば、一定の合理性がある」として推進姿勢を鮮明にした。常時同時配信には莫大（ばくだい）な費用がかかり、民放各社へは新たな圧迫となりかねない。

今年9月には放送大学用の電波に空きができ、新たな放送主体の参入が認められる。これら一連の動きは民放連が懸念する〝メディア解体〟への新たな助走路となるかもしれない。

日記で読む昭和史 ⑯

全国各地に国策移動演劇団を派遣

娯楽の提供と戦意高揚が狙い

共同通信社社友
国分　俊英

太平洋戦争が敗戦で終わる1945（昭和20年）までの昭和前期、古川ロッパは喜劇界のトップスターだった。「ロッパ一座」を率い舞台で活躍、映画やラジオでも笑いで庶民を沸かせた。「小説の神様」と称せられた志賀直哉は「ヒル少し前康子（夫人）と京都ロッパ座を見る」（36年1月10日）、「北野劇場古川ロッパ見物」（38年3月6日）と、しばしば訪れたことを『志賀直哉日記』に記している。ロッパは観劇に訪れた各界の有名人を『古川ロッパ昭和日記』に丹念に記録しているが、その中には作家の谷崎潤一郎も夫妻で楽屋を訪れ観劇していた。人気は幅が広かった。

そのロッパ日記43年3月8日――「帝国ホテルへ、移動演劇より招かれてゐる。新会長藤山愛一郎氏の紹介が目的」。歌舞伎の花柳章太郎はじめ川口松太郎ら俳優や劇作家など演劇関係者が招かれた。「結局はもっと移動部隊に行ってくれとの頼み」だった。

情報局と翼賛会は移動演劇連盟を強化するため43年1月20日組織を社団法人化し、会長に藤山を決めた。藤山コンツェルンの2代目の藤山は戦後、政界に転じ、岸信介内閣の外相として60年安保改定に携わる。藤山派を結成して3度、自民党総裁選に挑んだが、いずれも敗退した。私財をなげうって政治につぎ込んだことから「絹のハンカチをどぶに捨てた」と評された。連盟会長に就任当時は、大日本製糖社長。大日本産業報国会では数多い理事の1人だが、日本商工会議所の会頭に就任していた。

藤山愛一郎と細川ちか子

徳川夢声の『夢声戦争日記』42年2月7日―「朝食の時、藤山愛一郎が海軍顧問になった話から、細川ちか子の話になり、（藤山の）本妻になったかな、いや本妻になんかなれるもんかで、夫婦喧嘩となる。男みたいな口を利く妻をもつと、斯ういう争いは絶えない」。食卓の情景を記しただけのようにも見えるが、ここに登場する細川ちか子は女優で、公認の「第二夫人」（愛人）として当時の芸能界や経済界に知れ渡っていた。

美貌の細川は、新劇女優を基本に映画にも出演。戦後もテレビや映画で活躍した。戦前は小沢栄太郎、滝沢修らが結成した「新協劇団」に所属していた。この劇団は当局の弾圧で解散させられる。劇団の事務局長を務めた劇作家・秋田雨雀の『秋田雨雀日記』42年8月21日――「この日、細川ちか子に紹介されて藤山愛一郎氏に逢った。頭は白いがまだ青年の顔をしていた」。藤山が移動演劇連盟の会長を引き受けた背景には、細川の影響ないし関係があったと推測される。

日本移動演劇連盟は41年6月9日、情報局と大政翼賛会の主導で結成され、劇作家・岸田國士（翼賛会文化部長）が委員長に就任した。事実上の国策演劇団体である。劇団を農村、漁業、工場、鉱山に派遣し、農漁民や労働者に娯楽を提供するのが目的であった。長引く日中戦争により食糧やモノ不足が深刻化していた。娯楽を通じて激励し、生産を上げさせる。さらに地方に国策を徹底させ、戦意高揚を図ることにあった。

大手の興行会社は東宝が「移動文化隊」、松竹と吉本興業はそれぞれ「移動演劇隊」など軍隊ばりの名称を付けて全国を巡回させた。朝日新聞は「昭和十七年の実績を見ても移動公演二千八百回、観客数二百万人にのぼり、國策遂行においおいにお役に立ってゐる」と書いた。娯楽の乏しかった地方で大歓迎されたことがうかがえる。

藤山が会長となって再出発が決まる前日の朝日新聞は「新しい聯盟誕生」「移動演劇の輝く発展」の見出しで報じた。それによると、発起人は利用者側が「産報（大日本産業報国会）、隣組、青少年団、農山漁村文協（文化協議会）」、提供者側は「松竹、東宝、新興（キネマ）、吉本（興業）、宝塚歌劇団、毎日新聞」と興行会社が名を連ねた。毎日新聞（当時は東京日日新聞）は連盟発足の41年から事務局を担っていた。

既に脚本の事前検閲や俳優の登録制などの規制が始まっていた。「国民演劇」を掲げた移動演劇連盟の本質は官制組織であった。出し物として「日本精神」を鼓舞し、戦争を賛美するものを推奨した。

秋田雨雀は、早稲田大学・大隈会館で開かれた連盟発足約半年の総括会議に出席した。『秋田雨雀日記』（41年11月22日）によると、情報局、翼賛会、警視庁、移動演劇連盟から「脚本としては大島万世、阿木翁助のものが受けている（二つとも農民劇的なもの）」「人情味のこもったものの欠乏」「おどりは共通に喜ばれる」などの報告が出されたという。

戦意高揚を目的にした出し物よりも人情物、世話物が歓迎されているという報告であった。単純に娯楽を求める庶民と当局との間にはギャップがあった。

冒頭に記した藤山会長による直接協力要請は、人気のある俳優、芸人、歌手が移動演劇に参加しなかったことがあった。有名芸能人は大都市の大きな劇場を主舞台にしていた。興行会社が送り出す役者は二、三流か、下住みの俳優や芸人ばかりだったという。

移動演劇には新劇の俳優たちが多く参加した。小山内薫が創設し新劇のメッカとされ、俳優養成の場でもあった築地小劇場は40年に治安維持法違反の容疑で劇団幹部や俳優が検挙される。翻訳劇やプロレタリア劇を売りにしていたことが理由であった。

劇場は「国民新劇場」と変えられ、ここに出演できるのは岸田国士らが「反左翼」を掲げて創設した「文学座」が占めるようになる。新劇の俳優たちは活動の場を失う。宇野重吉はそうした俳優を糾合して「瑞穂劇団」を組織し、移動演劇に活動と生活の場を求めたという。

大劇場を閉鎖、移動演劇推奨

44年3月状況が一変する。内務省が歌舞伎座はじめ東京、大阪、名古屋、神戸の計18の大劇場に閉鎖を命じた（新橋演舞場と明治座はすぐに復活）。同時に高級料亭、待合なども休業させられる。朝日新聞は「享楽追放の総進軍を開始しよう」と呼び掛けた（3月1日）。内務省命令は「移動演劇、移動音楽は之を奨励す」と、大都市の劇場から移動演劇に振り向ける意図が示されていた。

徳川夢声は高山徳右衛門（薄田研二）、藤原鶏太、丸山定夫と劇団「苦楽座」を結成していたが、44年2月初めて移動演劇団として茨木県下を回る。『夢声戦争日記』によると、支給された「苦楽座移動演劇隊団長」の腕章を付け、高山の号令で男女12人の俳優が二列縦隊で駅から劇場まで歩いた。軍隊式である。1日に2、3回公演して回り「薄謝」は「百円」だったと記す。1人100円という意味だろうか。

夢声自身は漫談協会の会長で寄席に出る一方、日本放送協会のラジオで「宮本武蔵」「姿三四郎」の朗読で好評を博し、俳優として映画にも出演していた。

地方巡業とその合間に慰問の日々を送る。国鉄（現ＪＲ）の機関区、特攻隊基地、軍需工場などの要請によるものだった。特に軍需工場慰問依頼が多いことについて、夢声は、会社側がそれまでコメの特別支給で労働者を支援してきたが、コメ不足でそれが不可能になったため、芸人を招いての演芸会に力を入れているのだろう、と日記に記す。

ロッパの主舞台は東京・有楽座だったが、閉鎖され、風船爆弾の製造工場と化す。ロッパ一座が傘下にあった東宝は都内の大劇場全部が閉鎖となり、映画館しか残らなかった。ロッパ一座に残されたのは中小劇場だけとなり、移動演劇を含め慰問を兼ねた地方興行に乗り出さざるを得なくなる。4月29日から「東宝爆笑隊」と合流して「移動隊」を組み4泊で北関東を回った。国民服に戦闘帽のいでたち。「トランクと弁当・魔法瓶・折鞄」を持参、超満員の汽車だったと日記に書く。移動演劇にしろ興行・慰問にしろ、全国を巡回すること自体が難行であった。

間もなく米軍による本土空襲が始まる。ロッパは東北巡回中の秋田で45年6月4日、ロッパはじめ座員の自宅焼失の連絡を受けるが、興行を続ける。丸山定夫を隊長とする「苦楽座移動演劇隊・桜隊」は広島原爆で、丸山以下女優を含め全員が死亡する。この年の春から、主立った劇団は地方に集団疎開を始めていた。夢声は丸山と苦楽座を信州（長野）か広島に移転させるかについて相談をした。夢声は信州を推したが、「丸山君は広島を採用した」と日記に書く。「桜隊」は移動演劇史約4年の中で、唯一最大の犠牲となった。

海●外●情●報

中国

好調なネットメディア産業

動画配信サービスでモバイル人気

北海道大学大学院
博士課程
魯　諍（ろ　そう）
ルーチェン

清華大学ニュースメディア学院は6月、「2018年中国メディア発展報告」を発表し、中国のメディア産業の発展状況を明らかにした。それによると、17年の中国のメディア産業規模は1兆8966・7億元（1元は約17円）を超え、前年比16・6％増加した。

しかし、伝統メディアとネットメディアの業績は明暗を分けている。伝統メディアは依然として縮小傾向を続ける。国家広播電視総局（国家ラジオテレビ総局）のまとめによると、17年のラジオ・テレビの広告総収入は前年比1・84％の減少と、初めてマイナス成長を記録した。そして雑誌と新聞の広告と発行収入もともに前年比減少し、市場規模の減少幅は14・8％となった。特に新聞の広告収入は30％の大幅減となり、市場規模は1500億元にも達しなかった。

一方、ネットメディア産業の方は好調を続けている。同報告によると、17年の中国のネット広告市場規模は3800億元を超え、オンラインゲームの収入も初めて2000億元を突破した。そしてネット動画配信市場規模は1000億元近くにまで拡大し、増加幅は30％に達した。今やネット広告、ネットゲーム、ネット動画はメディア産業をけん引する三大動力となった。特にモバイル市場の規模は、従来のインターネットを上回る。モバイル広告はネット広告全体の市場規模の69・2％を占め、伝統メディアの広告市場の総額を上回った。

シェア自転車業界は淘汰

近年、技術の進歩は、新しいアプリやサービスが相次ぎ開発され、話題の商品への投資も過熱している。14年の個人メディア、15年のネット金融、16年のシェア自転車、ＬＩＶＥ配信アプリなど、毎年のようにホットポイントが生まれ、脚光を浴びた。一方、類似アプリも乱立し、激しい競争を繰り広げた。淘汰（とうた）され、結局生き残ったのはわずか数社だ。中国の「新四大発明」の一つとしてたたえられた「シェア自転車」がその好例だ。中国電子商務研究センターの統計データによると、17年9月までにシェア自転車事業として登録されていた60社の企業の多くは事実上の倒産状態となり、騰迅（Ｔｅｎｃｅｎｔ）が投資した「Ｍｏｂｉｋｅ」とアリババが投資した「ｏｆｏ」の2社だけが生き残った。

動画配信サービスは人気沸騰

そして昨今、最も注目されるのは動画配信サービスだと言える。アメリカのＰＥＷ研究所の調査によれば、中国はアメリカに次ぐデータトラフィック大国となり、そのデータトラフィックの最大の「入り口」は動画配信である。

現在、中国で最も有名な動画配信サービスはＫｗａｉ（中国版名「快手」）とＴｉｋＴｏｋ（中国版名「抖音」）である。両者の成功の理由は、旺盛な運営資金を持つ以外に、国内の農村部や中小都市の市場開拓に力を入れた点にある。そこには大都市の市場が徐々に飽和状態になっているという事情がある。

中国インターネット情報センター（ＣＮＮＩＣ）の統計によると、中国のインターネット利用者数は7・72億人に達したが、増加率は10年前の53・28％から17年の5・6％に縮小した。ユーザーのモバイル端末の月間利用時間が伸び悩み、1日の利用時間は小幅な減少となった。前述の清華大学の報告は、今後激しい競争を勝ち抜くために、モバイルアプリは良質な内容とサービスを提供しなければならないと指摘し、メディア産業全体は構造調整と最適化によって発展を促す段階を迎えたと分析した。さらに農村部が新たな市場になると予測した。

「快手」はまさに農村部や三、四線級都市に基づく拡張戦略を選んだ。「快手」はもともとＧＩＦ画像を作るソフトであったが、12年からショート動画を制作し、シェアするオンラインコミュニ

ティーへと転向した。その後スマートフォンの普及やデータを配信するコストの減少につれ、15年から発展の全盛期を迎えた。

当時の中国ネット動画配信サービス業界では「網紅（ネット有名人）」の影響力を生かすことが主流であったが、「快手」は逆に「庶民路線」を貫き、一般人の日常生活を記録することで人気を博している。そして好きなユーザーをフォローしたり、メッセージを送信したりすることも可能で、SNSの利点を生かしている。リリースされて以来、ダウンロード数は右肩上がりで、17年11月にDAU（1日当たりのアクティブユーザー数）が1億人を突破した。

一方、「抖音」は1・2億人の読者を持つニュースキュレーションアプリ「今日頭条」を運営している「北京字節跳動科技有限公司（Bytedance）」が開発したミニ動画配信・音楽創作SNSだ。ユーザーは音楽を選び、15秒間の「口パク」動画を作成し、シェアする機能以外に、LIVE配信など多様な機能も網羅している。16年9月から配信され、後発であるが人気はうなぎ登りで、17年末にDAUは1億人を突破した。「快手」とは違い、「抖音」は主に二次創作の楽しさやかっこよさをアピールし、一、二線級都市の若者の心をつかんだ。特にコンテンツの運営を重視し、話題作りやユーザーに創作を参加させることを通じて、流行をリードする。

中国と異なるアプリで海外進出

国内市場を制した「快手」と「抖音」は、海外の事業にも乗り出した。両者の海外進出はWeibo（微博＝中国版ツイッター）やWeChat（微信＝同Line）の戦略と違い、中国国内と異なるバージョンのアプリでサービスを運営しているのが特徴である。17年5月、「快手」の海外版「Kwai」は韓国へ進出した。ギャグや平凡な日常の瞬間などを記録する機能は国内と同じであるが、韓国市場では「口パク」の機能も追加し、一番人気となった。そして国内での庶民路線と違い、「Kwai」は韓国の人気アイドルや芸能人が使用することでユーザーに注目され、一時的にGoogle Playでダウンロード数が1位を獲得した。韓国以外にも、東南アジア市場で高い人気を持っている。

一方、「抖音」の海外版「TikTok」は17年夏に日本でリリースされ、次第に10代の女性の間で人気を高めている。「日経中文網」が渋谷や原宿、池袋などで、10代の女性100人を対象にアンケート調査を行ったところ、24人がTikTokを使っていると答えた。17年11月、TikTokは日本のApp Storeの総合ランキングでトップに立った。興味深いことに、韓流好きな日本の若者は韓国で流行する「Kwai」を紹介する時、「韓国版TikTok」と呼ぶ。

しかし、海外市場で知名度を上げたとはいえ、現段階は両者とも本社の投資に頼る。今後は収益につながる運営方針を立てるのが課題である。一方、両者は国内でも常に「規制」というリスクに見舞われる。中国はネット規制の厳しさが年々増している。

特に市民の生活や彼らの価値観に影響を及ぼすアプリやサービスほど、規制が厳しくなる。また、規制の網もポータルサイト、ブログから、SNS、動画配信、スマホのアプリへと、範囲が広がりつつある。

政治ジョークはご法度

18年4月、国家広播電視総局は「今日頭条」と「快手」が低俗で道徳に反する内容の投稿を許容したとの理由で、両社の責任者を事情聴取した。その後「今日頭条」アプリが3週間のリリース停止となり、傘下にあるお笑い動画アプリ「内涵段子」が永久閉鎖を命じられた。当局は「方向が正しくなく、格調が低俗」とその理由を説明した。実際「内涵段子」にはときどき風刺を込めた政治ジョークが投稿される。それが一因と言われている。

「快手」アプリもダウンロード停止を要求された。「快手」側は自己審査や検閲を強化すると表明し、その要員3000人の募集計画を発表し、共青団員と共産党員の優先採用を強調した。

また、今年6月、「抖音」の責任者はアプリ内で革命烈士を侮辱するような広告を掲載することでネット情報弁公室に事情聴取され、広告掲載の一時停止を命じられた。

このように中国当局はメディア産業の発展を促すためネットメディアの力を活用する一方、その影響力を警戒し、コンテンツに対する規制を強化するシナリオを描き、実行している。

残された同盟通信カメラマン資料

故内山林之助氏遺族が寄贈

沼田清
（共同通信社写真データ部嘱託）

本年2月号「メディア展望」の「通信社ライブラリーだより」に「新聞聯合、同盟通信社にカメラマンとして勤務した内山林之助氏所蔵の本・資料など60点を寄贈いただいた」という旨のお知らせが載った。

故・内山林之助（以下、故人は敬称略）について知る人は少ないだろうが、戦前と戦後を通じて通信社写真部に勤務したカメラマンであり、写真編集者である。ことに同盟通信写真部の活動を語る上では、欠くことのできない人だと思う。ご家族から提供された資料や写真を基に、その歩みの一端を紹介したい。

内山の略歴

内山林之助（53歳の頃）

・1905（明治38）年1月15日、東京市豊島区西巣鴨に生まれる
・30（昭和5）年12月、オリエンタル写真学校を卒業と同時に新聞聯合写真部に入社
・36年（以下、元号は省略）、新聞聯合の同盟通信への移行に伴い同盟通信写真部に入社
・38年2月、内閣情報部の『写真週報』創刊から、その撮影と編集に従事。8月、10月には中国へ従軍取材
・40年5月20日、写真協会へ出向。6月、仏領インドシナ方面に出張、1年後に再び仏領インドシナへ従軍取材
・45年2月、同盟通信に復帰
・同8月15日、玉音放送後、皇居前広場でぬかずく市民たちの光景を撮影
・同11月1日、同盟通信の後継の共同通信写真部に入社
・57年11月、有限会社共同通信フォトサービスの取締役編集長に就任
・66年11月、同フォトサービスの役職を退任
・68年8月30日、死去、享年63

1938年、日中戦争従軍取材時の内山林之助

社命で写真協会へ出向

1938年2月、戦時体制に向かう中、内閣情報部が国民向けの宣伝活動の一環で、週刊グラフ誌の『写真週報』を発刊した。その制作代行機関として「写真協会」を設置し、実務を担う写真担当者を報道各社から出向させた。

同盟通信からは内山と村山尚寛の2人が出向した。正式には40年5月の発令だが、実質的には既に2年前から写真週報の業務に携わっていた。

なお内閣情報部は40年12月に「情報局」に昇格し、写真協会は44年5月に「写真公社」と改称した。

同盟通信写真部の活動については、『新聞通信調査会報』の91年4月号から全33回にわたって連載した「写真はよみがえる」に詳しい。しかしそこには海外支局勤務や、軍の報道班員として従事した例はあるものの、内閣情報部や情報局傘下の写真協会、あるいは写真公社での活動は全く触れられていない。それより前、58年12月に刊行された『通信社史』にも一切言及がない。

終戦の日の写真から家族に接触

２００９年、共同通信が所蔵する、玉音放送後の皇居前広場の光景を記録した写真の撮影日に関し、朝日新聞の編集委員から問い合わせがあった。一連の35㍉のオリジナルネガは内山林之助撮影となっていたが、当時出稿された形跡はなかった。しかし、これとは別の早い段階の写真が配信され、翌16日付「日本産業経済新聞」（現日本経済新聞の前身）に掲載されていることが分かり、8月15日の撮影と判断できた（このコマのオリジナルネガは残っていない）。

筆者はこの時、内山林之助の存在を知って、彼の関係した写真資料がもっと残っていないかと気になった。苦心の末、長男の弘之氏（75歳）を捜し出すことができ、関係資料の閲覧の機会を設けてくれるようお願いした。

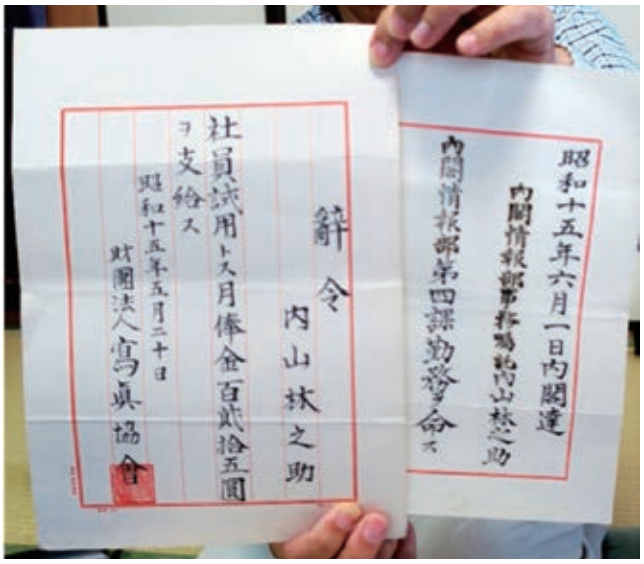
弘之氏は、まずプライベートなものと業務関係の仕分けが必要として、ご自分で丁寧に資料の点検、整理をされた。途中、写真乾燥剤のトラブルが発生し整理は中断したが、昨秋、ようやく閲覧にこぎ着けた。

写真は共同通信へ、書籍・文書類は調査会に

昨年10月末、横浜市内の内山邸を訪ねた。共同通信の藤原聡編集委員と、新聞通信調査会の司書、岡野久美子さんにも声掛けし、3人で3時間かけて資料を拝見した。内閣情報部と写真協会の辞令や、写真週報表紙用に東条英機首相をカラー撮影している場面のスナップ、昭和天皇の鮮明な肖像写真など貴重なものが次々と出てきて、驚くばかり。

弘之氏から「必要なものは寄贈してもいいですよ」と言われ、その言葉に甘えて、選んでいった。

受け入れ先として、写真類は共同通信の写真データ部に、雑誌・出版物、文書類は新聞通信調査会にすることで弘之氏の了解を得た。この方が管理が行き届き、貴重な資料を死蔵させることなく、将来にわたって研究者がアクセスできると判断したためだ。寄贈資料は写真類が段ボール箱1個分、書籍・文書類は3個になった。



内山林之助への内閣情報部（右）と写真協会（左）の辞令

さらに今年6月16日、戦前の報道写真史研究の第一人者、日本カメラ財団の白山真理調査研究部長を案内して再訪した。手元に置いておきたいとの内山家の意向で、寄贈に至らなかった辞令の撮影が目的だったが、新たに『写真協会設立趣意書』や、写真協会の昭和17年度と19年度の名簿が見つかり、白山部長は目を見張った。それというのも、設立趣意書と名簿はこれまで現物にお目にかかったことがなかったそうで、大変貴重だという。

情報部と同盟の結び付き示す辞令

内山資料の中でひときわ目を引くのは内閣情報部と写真協会からの辞令である。１９３８年3月28日付の内閣情報部事務嘱託の発令に始まり、45年5月21日付「情報局事務嘱託ヲ解ク」で終わるまで全15枚に及ぶ。発令日付、役職・肩書はもちろん、昇給した月俸を明記したものもある。墨黒々と書かれた辞令は、同盟通信と内閣情報部の密接なつながりを示している。

退色もなく保存状態の良い辞令や名簿の一式を見ていると、内山は大変にまめで、かつきちょうめんな人であったと思われる。貴重な資料にお目にかかれるのはひとえに彼のおかげだ。

写真週報の表紙に東条首相のカラー

残された写真資料は戦前の二・二六事件から戦後の東京オリンピックまでいろいろあるが、やは

り写真週報関係の写真が重要だろう。

1938年5月の霞ケ浦海軍航空隊ルポ、40年7月の南仏印ルポ、同10月の紀元2600年式典など幾つかある中で圧巻は、大東亜戦争一周年とうたって発行した42年12月2日号の東条首相のカラー刷り表紙である。

胸に多数の勲章を提げ、微笑を浮かべたその表情は実に穏やかである。険しく冷たい印象の写真を見慣れた読者には意外であろう。この表情を引き出し、撮影した内山の技量は並みのものではない。

当該誌に撮影者名は記載されていないが、『報道写真』43年1月号に内山が「首相を写す」と題して寄稿している。撮影場所は首相官邸の庭。満艦飾のような勲章は靖国神社臨時大祭参列から戻ってすぐだったためという。小西六のカラー感材「トライパック」を使って、カメラはキャビネの組み立て暗箱にヘキサー210ミリを着け、絞りはF8、シャッタースピード2分の1。内山の遺品の中に、その撮影風景のスナップが残っていた。

内山林之助が撮影した東条英機首相のカラー写真。1942年12月2日発行の写真週報第249号の表紙を飾った（白山真理氏所蔵）

写真協会名簿

写真協会の昭和17年4月の名簿では66名（うち嘱託3名）を記載し、19年2月版では削除や加筆があるが、スタッフが90名超と1・5倍に増え、嘱託は一気に30名を超えている。

内山のほかに同盟通信からのもう1人の出向者、村山尚寛カメラマンの名も確認できる。19年度版で常務理事の稲葉熊野は読売新聞からの出向で、新聞社ではいち早く潜水写真を手掛けたやり手の編集者だった。同じく常務理事の松本昇は、同盟通信第2代の写真部長を務めた不動健治の実弟である。

19年度版の「嘱託」の欄に渡辺義雄、杉山吉良、山端庸介、田村茂、入江泰吉ら、腕っこきのフリーランスカメラマンが名を連ねているのが注目される。

なお、名簿には載っていないが、女性報道写真家の草分けとして著名な笹本恒子さん（103歳）は1939年に写真協会に仮入社した。だがわずか3カ月で家庭に引き戻され、休職。40年4月に復帰して、1年間カメラマンとして働いた。写真について何も知らない笹本さんに撮影の手ほどきをしたのは内山だった。その経緯は笹本さんの自著『ライカでショット！　お嬢さんカメラマンの昭和奮戦記』（清流出版）に詳しい。

首相官邸で東条英機首相を撮影する内山林之助

写真公社の国防写真隊長も

内山は「国防写真隊」の写真公社隊長も務めていた。国防写真隊とは、43年11月、東部軍司令部が米軍機による空襲被害を記録するため、朝日、毎日、読売、同盟、日本映画の報道各社に命令

し、60人余りのカメラマンで結成した組織だ。東部軍の指示は同盟通信写真部に来て、それを同報電話で各社に伝えたという。撮影の成果は軍に提出が義務付けられた。この半年後には写真公社も対象になったわけだ。

東京大空襲・戦災資料センター編集の『決定版 東京空襲写真集』（2015年、勉誠出版）は、多くの被災写真を収録しているが、その記録者として、写真公社国防写真隊員も挙げている。隊長の内山をはじめ、深尾晃三、久米茂、豊島正喜、佐藤真輔、小田松太郎、石川正雄の名前があり、いずれも写真協会名簿に載っている人たちだ。写真公社のあった神田美土代町周辺の写真が多い。

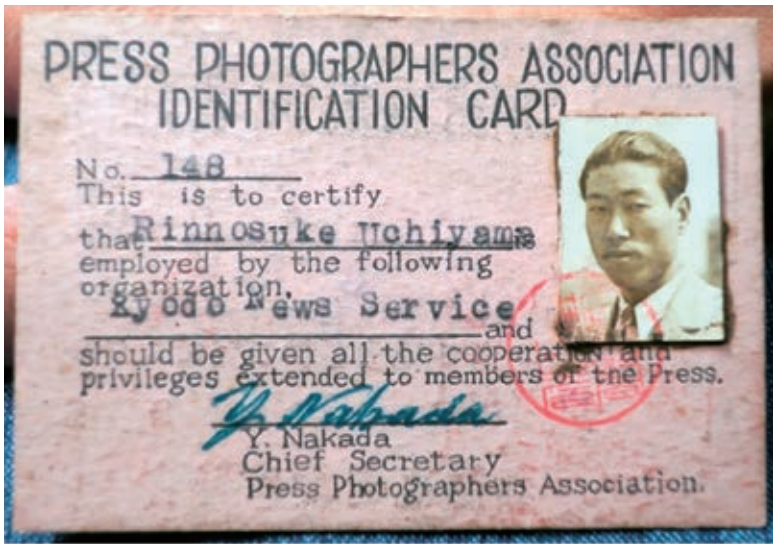
一方、今回寄贈された内山の写真の中に、1945年4月の城北空襲の写真23カットがあった。豊島区大塚駅周辺の被災状況を、パノラマを意識して撮っていて、2枚つなぎで2種、3枚つなぎで2種が構成可能だ。前記写真集にこのエリアは警視庁カメラマンの石川光陽が撮影した5枚しか載っていないので、内山の写真は未発表のものかもしれない。

このころの内山は同盟通信に復帰し、写真公社は退社して嘱託の身分。自分が生まれ育った西巣鴨や大塚駅界隈が被災し、やむにやまれず撮りに行ったのだろう。

国防写真隊の成果について通信社史は「国防写真隊の活躍によって空襲の模様は細大漏らさず記録され、その写真は貴重な文献となるものであったが、終戦に次ぐ軍の解体とともに全部闇から闇に葬られる運命をたどったのである」と記している。

東京写真記者協会の身分証明書

資料の中には、身分証明書も数枚ある。とりわけ今年創立70周年を迎えた東京写真記者協会の初期の記者証は珍しく、貴重である。発行は48年5月5日付で、内山は第148号。表が邦文、裏が英文で、Chief Secretary Y.NAKADA の署名がある。Y.NAKADA とは、終戦時の同盟通信と後継の共同通信で写真部長を務め、同協会の発足に尽力した中田義次事務局長である。



1948年5月に発足した東京写真記者協会の記者証

中田は30（昭和5）年11月14日、東京駅頭で浜口雄幸首相が狙撃された際に歴史的な傑作写真を撮った人。57年に有限会社共同フォトサービスを立ち上げ、内山と二人三脚で大きく発展させた。内山資料には、その創業から数年間の決算報告書も残っていた。

終わりに

そもそもの始まりは、終戦の日の皇居前広場の写真であったが、調べていくと、内山はそれだけにとどまらず、戦時体制下の通信社カメラマンの活動を体現した人であることが分かってきた。

そこにたどり着くまで時間はかかったが、資料掘り起しの面白さを実感できた。一方で、諸先輩の話を聴いて記録にとどめることの大切さをひしひしと感じたが、もっと早く着手していればの思いにも打たれている。

私の無理なお願いを受け止めて、誠実に根気よく対応してくださり、貴重な資料の寄贈に踏み切られた弘之氏はじめ内山家の皆さんには心より感謝申し上げたい。

また、カメラ財団の白山氏に内山資料を紹介することができたのは幸いであった。写真協会設立趣意書の分析など、氏の力でこの分野の調査研究がさらに進むことを期待している。

忘れられた蒙疆通信社の形成過程を追う
日中戦争中に占領地に設立

鳥居英晴
（共同通信社社友）

日中戦争中に日本が占領地に設立した通信社の一つに蒙疆通信社がある。『通信社史』にはその名前は出てくるが、具体的な説明はなく、戦後、同通信社について記した文献はない。日本がつくった蒙疆政権とともに忘れられた通信社となっている。蒙疆とは地理的には、「東は興安嶺を以て満州国と接し、北はゴビの沙漠によって外蒙古に連なり、西は寧夏省、南は内長城線を隔てて陝西、山西、河北の各省に接する旧察哈爾、綏遠及び山西省の北部を加えたいわゆる内蒙古の大部分を占める」（蒙疆新聞社『蒙疆年鑑』１９４１年版）。現在の内モンゴル自治区の中央部と河北省、山西省を含む地域である。「蒙疆」という言葉は、日中戦争勃発後、日本が同地域を軍事占領してから、日本が使い始めた名称である。「『西部内蒙古』に対する日本の統治を、満州国と同様、新たな地域概念をつくることで正当化しようとしたからではなかったか」（小林元裕、『日本の蒙疆占領』所収）。

31年9月18日の柳条湖事件をきっかけに満州事変を起こした関東軍は翌年3月1日、満州国を成立させる。モンゴル族の住む東部内蒙古は満州国に組み入れられ、他の東北各省とは異なる「特殊行政区域」として興安省が設置された。「満蒙」の「蒙」はこの地域を指す。関東軍は33年2月、南に隣接する熱河省（現在、河北省、遼寧省、内モンゴル自治区に分割）に攻め入り、満州国に編入する。関東軍参謀部は35年7月、「内蒙に於ける親日満区域の拡大強化を図り、北支工作進展に伴い、内蒙をして中央より自立するに至らしむ」とする「対内蒙施策要領」を策定した。関東軍は同年12月、満州に接する河北省に冀東防共自治政府というかいらい政権を成立させた。

蒙疆全図　1938年　蒙疆新聞社発行

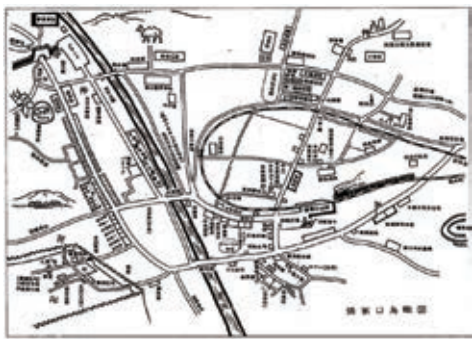
日本政府は36年1月13日に「北支処理要綱」を閣議決定し、華北5省を国民政府から分離させる「華北分離工作」を国策とした。5省とは、河北、察哈爾、山東、山西、綏遠の各省を指す。内蒙古の高度自治を要求していた徳王は関東軍の支援を受けて同年5月12日、蒙古軍政府を樹立。広田弘毅内閣は同年4月、支那駐屯軍を3倍以上の５７７４人に増強することを列国の了解も得ずに決めた。支那駐屯軍とは、義和団事件（１９００年）をきっかけに日本が北京と天津に駐留させていた軍隊である。天津軍とも呼ばれた。

国通特派員、関東軍に従軍

37年7月7日に勃発した盧溝橋事件は支那駐屯軍が演習中の出来事であった。これを好機に関東軍参謀長東条英機率いる関東軍部隊は西部内蒙古へ攻め入った。『国通十年史』によると、満州国通信社（国通）は、8月9日に開始された察哈爾作戦に中村敏記者、宮沢貞男無線士から成る従軍班を特派した。2人は8月27日、関東軍とともに察哈爾省の省都張家口（現在、河北省に所属）に入城。関東軍が9月5日、山西作戦を開始するまで、張家口にとどまり、陣中新聞を発行した。また関東軍報道班柴野為亥知少佐指導の下、察哈爾省の機関紙であった中国語新聞の察哈爾日報を接収、察哈爾新報と改題させて8月30日に発行を開始した。察哈爾新報は特務機関の半機関紙的役割を果たした。

張家口は北京から北西約１５０キロ。東西北の3面を山に囲まれ、北端には万里の長城が東西に走る。清河が南北に流れ、長城と交差したところに関所の大境門がある。内モンゴルへの入り口として、昔から軍事的要衝であった。

9月4日、関東軍は張家口に察南自治政府を成立させた。実質的な政権指導者は最高顧問に就任



張家口市街地図　1945年当時　上部交差点に蒙疆新聞社がある。清河会『清河のほとりで』より

した金井章次であった。金井は慶応大学医学部教授から満鉄に移り、満州青年連盟理事長代理などを務めていた。関東軍部隊はさらに西に進み、9月13日に山西省大同を占領した。国通の中村、宮沢の先遣従軍班と長山一記者、坂安治カメラマンは国通の前線報道本部を大同に設置した。関東軍は10月15日に大同に晋北自治政府を樹立。17日に包頭を占領すると、中村、宮沢両特派員は太源方面の戦線に転出した。

一方、徳王の蒙古軍は関東軍部隊とともに進軍し、10月14日に綏遠省の省都綏遠（現フフホト）を占領した。徳王は10月28日、綏遠に蒙古聯盟自治政府を樹立する。杉谷善蔵は日本軍の命令により顧問として12月22日、綏遠で中国語新聞の蒙疆日報を創刊した。蒙古聯盟自治政府の機関紙となる（『日本新聞年鑑』40年版）。杉谷は上海同文書院卒。東方通信、漢口日日新聞などをへて、満州国軍政部嘱託になっていた。察哈爾新報と蒙疆日報は豊鎮を境界に地盤協定を結び、豊鎮以北を蒙疆日報の地盤、以南を察哈爾新報の地盤とし、互いに相手の地盤内へは1200部を限度とすることを取り決めた（大屋久寿雄「北支新聞通信界の解剖」、『国際パンフレット通信』38年3月号所収）。

関東軍は11月22日、察南、晋北、蒙古聯盟の3自治政府の代表を集めて、連絡統合機関として蒙疆聯合委員会を張家口に成立させた。最高顧問には金井章次が就いた。

国通が支局を設置

応援に来ていた国通の松田悟は綏遠（翌年3月、厚和と改称）、長山は大同にそれぞれ野戦臨時支局を開設した。国通編集局長の小野敏夫らは11月23日、張家口特務機関長の松井太久郎少将らと協議し、綏遠に正式支局を開設することを決定した。蒙疆地区最初の支局としては綏遠支局が12月1日に開設された。初代支局長は松田悟（後に蒙疆新聞編集局長）。国通のニュースを飛行機などによって張家口、大同、包頭などの軍やその他の関係機関に配布した。張家口にも12月17日に支局が開設され、渋谷春夫が支局長に就任した。

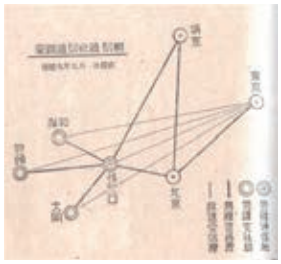
長山は40年11月に3代目の厚和支局長になった。長山は早稲田二高中退、いばらき新聞を経て国通に入った。厚和で生まれた長女を藍子と名付けた。フフホトのモンゴル語の意味である「青い城」から取った。彼女は女優となる。長山は終戦時には新京（現・長春）の国通本社でデスクをしていた。戦後は東京タイムズ社会部長。

右の看板に「蒙疆通信厚和支局」左の看板は「満州国通信社厚和支局／同盟通信社厚和支局」『国通十年史』より

蒙疆地域の占領を完了した関東軍は撤収し、38年1月に編成された駐蒙兵団が同地域の警備に当たった。駐蒙兵団は7月に駐蒙軍に改組された。北支那方面軍が翌月に編成されると、駐蒙軍はその指揮下に入った。

国通の森田久社長と同盟通信常務の古野伊之助は38年2月、張家口を訪れ、現地当局と協議した。「張家口、厚和、大同、包頭の地に国通支局を開設して内外通信の募集播伝を行うと共に蒙疆政権の国策代表通信社としての機能を発揮せしめ併せて旧政権より接収した察南の察哈爾日報、綏遠の綏遠日報をも併せて新聞の一元的統制運営を行う新聞社の設立を満州弘報協会（実質的には国通）が協力担当する大綱の決定を見るに至った」（『国通十年史』）。

国通は4月1日、張家口支局を蒙疆支社に昇格させ、国通総務部長の松本於菟男が支社長に任命された。同日に大同支局、9月28日に包頭支局が開設された。張家口、綏遠（厚和）、大同、包頭の支社局は北京の同盟北支総局（38年2月1日設置）の支局も兼ねた。



蒙疆通信社通信網『国通十年史』より

各支局とも開設当初、通信技師は1人ないし2人で無線機もポータブル送受信機を使っていたが、人員、設備も強化され、42年9月現在、

通信技師の数は合わせて16人。39年9月1日から郵電総局（38年5月、蒙疆聯合委員会の外局として設置）の1キロワット送信機を利用して毎日2回地域内と日本、満州、華北に対して直接ニュースの放送を開始した。

蒙疆新聞社と蒙通

蒙疆聯合委員会は、蒙疆地域における新聞、通信の統制、一元的経営のために、蒙疆新聞社を設立することを決め、38年5月16日に蒙疆聯合委員会令第10号をもって、株式会社蒙疆新聞法を公布した。蒙疆新聞社は全額政府出資で、蒙疆地区における新聞、通信の発行権を独占し、その事業に関する税金を免除されるなど、「政府直接の強力なる一元的統制と特権を付与」（『新支那現勢便覧』40年版）された。

国通は蒙疆支社の開設、蒙疆新聞社の創設のために、本社から要員を派遣した。蒙疆新聞社は5月20日に創立、初代理事長には国通の松本蒙疆支社長、常務理事には蒙疆日報社長だった杉谷善藏が就任した。通信部長、取材部長、総務部長、営業局長、広告部長らは国通蒙疆支社の職員が兼務して、蒙疆新聞社の運営に当たった。

蒙疆新聞法第3条は、蒙疆地域における「通信発行業務を蒙疆通信総局に委託経営せしむるものとす」と定めている。『国通十年史』は、国通蒙疆支社局について次のように述べている。

「蒙疆政権唯一の代表国策通信社としての性格と機能を有し之を蒙疆通信総局と称した。蒙疆支社が蒙疆通信総局に相当し、厚和、大同、包頭の支局は夫々（それぞれ）蒙疆通信総局の支局に相当し（蒙疆通信総局は現在蒙疆通信社と改称す）蒙疆支社を中心に緊密な連繋を保持し蒙疆新聞に対しては内外ニュースを提供し対外的には張家口に強力なる無線発信機を据え新京、北京等を初め日満華各地と連絡し新京国通本社を通じて全満に、同盟通信社と通じて日本及び全世界に、北京、上海等を通じて全支那に蒙疆ニュースを提供、蒙疆の建設を通じて東亜新秩序の建設に国策通信の重要使命を果しつつある」

蒙疆新聞社社屋『蒙疆年鑑』（1941年版）より

蒙疆通信総局長・蒙疆通信社社長の三藤順記氏『新聞総覧』（1940年版）より

『日本新聞年鑑』（41年版）は蒙疆通信社について、「実体は満州国通信社蒙疆支社及支局で昭和十三年四月蒙疆通信総局の名称で設立、十五年五月蒙疆通信社と改称」としている。社員は35人。日本語と中国語で1日3回、通信を発行した。

蒙疆新聞社理事兼通信総局長の三藤順記が蒙疆通信社長を兼務した。三藤は03年生まれ。大連法政大を卒業後、日本電報通信社大連支局、国通斉々哈爾（ちちはる）支社長、39年4月に蒙疆支社長に就任。終戦時、国通総務局長で、ソ連に抑留され、アルマアタ（現アルマトイ）で病死した。42年3月には安井徹が蒙疆支社長に就任しており、安井が三藤の後任として蒙疆通信社の社長になったと思われる。記事のクレジットには【蒙通】を使っている。満州国通信社の略称が「国通」になったのは、同社創立の時、満州通信社というのが既にあり、これと混同するのを避けるためであった（『国通十年史』）。

1939年９月１日付　防衛省防衛研究所所蔵

3カ国語の新聞発行

蒙疆新聞社は張家口で日本語新聞の蒙疆新聞（38年6月10日創刊）、中国語新聞は察哈爾新報を改題して蒙疆新報（同）、モンゴル語新聞の蒙古新聞、日本語通信の蒙疆通信を発行した。大同では中国語新聞の蒙疆晋北報、日本語新聞の蒙新晋北版を発行。厚和で中国語新聞を発行していた蒙疆日報社は蒙疆新聞社の創立に伴い、同社厚和支社となった。蒙疆日報は39年9月、蒙古日報と改め、さらに40年に蒙古民声報と改題した。日本語新聞の蒙新厚包版、モンゴル語新聞の蒙古週報を発行した。

新聞用紙の入手難から41年9月、大同と厚和で発行していた中国語新聞の蒙疆晋北報と蒙古民声報、日本語新聞の蒙新晋北版と蒙新厚包版をそれぞれ廃刊した。同年10月、新たに

蒙疆新聞社理事長、細野繁勝氏『新聞総覧』（1940年版）より

張家口で中国語半月刊雑誌の利民を創刊した。

『日本新聞年鑑』（40年版）によると、38年12月に「不幸事件出来」、蒙疆新聞社の松本初代理事長は39年1月14日に辞任、2月22日に細野繁勝が後任になった。「不幸事件」とは何であったか不明である。細野は国民新聞編集局長、満州日日新聞取締役、奉天日日新聞社長などを歴任していた。

蒙疆新聞社は40年9月、張家口市興亜大街に建設した新社屋（敷地6000坪、社屋1528坪）に移転。国通蒙疆支社（同盟張家口支局）も同じ住所になっており、国通蒙疆支社（蒙疆通信社）も同じ社屋に入ったものと見られる。

蒙疆政権の終わり

駐蒙軍司令部は39年9月1日、3自治政府を統合し、蒙古聯合自治政府を成立させた。主席は徳王、最高顧問には金井章次が就任した。張家口が首都になった。同政府は「防共、協和、厚生」を掲げた。41年8月、蒙古自治邦に改称する。

『蒙疆年鑑』（41年版）によると、40年の蒙疆地区の人口は約565万人。漢族が大部分でモンゴル族は全住民の5％約30万人、イスラム教徒の回民も3万8千人いた。日本人の入植者も増えつつあり、3万6千人。張家口、厚和、大同、包頭には日本人学校ができていた。張家口の日本人居留民の数は35年には約300人であったが、41年には2万人を超えた。29歳の大蔵官僚だった大平正芳は39年6月、張家口にあった興亜院の蒙疆連絡所に赴任、1年半近く過ごす。そこでの経験は大平の中国認識に大きな影響を与えたといわれる。

蒙疆地区は「防共回廊構築の為めに重要意義」（『蒙疆年鑑』41年版）を持っており、38年12月22日の近衛首相声明は、「内蒙地方を特殊防共地域とすべきことを要求する」としている。鉄、石炭、羊毛、アヘンなどを産出、特にアヘンは政府の重要な財源であった。

蒙疆政権は関東軍の軍事力を背景に生まれた。その行政組織には満州国から日本人顧問や官吏が送り込まれ、「第二満州国」になっていた。「『民族協和』の中心が、蒙古人に偏してもならず漢人に偏してもならず、いきおい日本人が指導的立場に立って両者の楔」（鈴木武雄「蒙疆の政治と経済」『蒙疆の自然と文化』所収）にならなければならないとする。

『国通十年史』は、日中戦争報道における国通の役割を次のように自賛する。

「その一部陣容は遠く蒙疆に進み留って蒙疆通信社の前身たる蒙疆通信総局（国通蒙疆支社）並に蒙疆新聞社の基礎を基き、もって新生蒙疆政権の域外宣伝報道に多大の功績を残し、今日同政権に対する一般の認識が意想外に徹底せるものあるは一に蒙疆通信総局並に蒙疆通信社の宣伝報道の功績によるものなりといわれている」

『通信社史』によると、44年8月、同盟通信大阪支社長の結束武二郎が蒙疆新聞社理事長に就任した。結束は逓信官吏練習所卒。国際通信社、新聞聯合を経て同盟に入社した。蒙疆では新聞、通信においても国通が主導し、国通、蒙疆通信社、蒙疆新聞社、同盟は一体であった。

ソ連は45年8月8日、モンゴルは8月10日に対日宣戦布告した。張家口にソ連軍が迫っていた19日、総領事館から在留邦人に対して、「貴重品だけを持って夕方までに張家口駅に集結せよ」との命令が出た。周辺から集まった日本人の数は4万人といわれる。駅には機関車約30両、貨車が50両ほどあり、引揚者たちを乗せた無蓋の貨物列車は20日午後から21日夕方にかけて次々と天津へ向けて出発した。蒙疆新聞社の結束社長ら関係者は、この列車に乗って天津までたどり着いた（『通信社史』）。張家口にあった西北研究所の所長今西錦司や梅棹忠夫ら研究員、11歳だった池田満寿夫もこの中にいた。八路軍が23日、日本人がいなくなった張家口に入った。

同盟で華北の特派員をしていた永峰正樹（共同初代北京駐在特派員、常務理事）は敗戦の年の秋、引き揚げ前に八路軍を取材するため蒙疆を訪れた。張家口は日本軍撤退後、中共の晋察冀辺区政府（晋は山西、察は察哈爾、冀は河北の各省を指す）の所在地になっていた。蒙疆新聞社には晋察冀日報社が入っており、蒙疆通信社があったところは新華社が使っていた（永峰正樹『八路軍とともに』）。

徳王は49年末、モンゴルに亡命するが、翌年9月に中国に送還、「蒙奸」として投獄される。63年4月に釈放される。文化大革命が発動された66年5月、フフホトで病死した。享年64。（文中敬称略）

連載1

大正デモクラシー中国論の命運

桜美林大学教授　高井潔司

私は本誌2016年7月号に、所属する桜美林大学の創設者、清水安三が大正から昭和にかけ、宣教師、教育者の傍ら、北京からユニークな中国論を発信したジャーナリストでもあったことを書かせていただいた。清水は1921年から23年の1年半の間に、私がかつて所属した読売新聞紙上に、五四運動以降の中国の政治、経済、社会の各方面で起きていた新たな潮流について、34本もの記事や連載、評論を執筆していた。また当時北京で発行されていた日本語の中国問題専門誌「北京週報」などにも多くの評論を残している。だが、戦後は北京で経営していた学校の資産を中国当局に引き渡し裸一貫で引き揚げて、日本での学園の新設と発展に専念したため、ジャーナリスト活動の方は、戦前を含めすっかり忘れ去られる存在となった。

前回の拙稿では紙幅の都合もあり、彼のジャーナリストとしての側面を紹介するにとどまった。その後、清水のユニークな中国論がどのようにして生まれたのか、同時代の中国報道、中国論の中でどう位置付けることができるのか、その現代的意義がどこにあるのか、などを考え、関係資料、文献をあさってきた。その結果、興味の対象は清水の中国論からさらに広がった。そして戦前の中国報道、中国論に、清水も含め大正デモクラシーを色濃く反映したいわば「大正デモクラシー中国論」という潮流の存在が見えてきた。

日中関係の歴史は、昭和期に入り、満州、中国侵略へと拡大し、太平洋戦争への突入と全面的敗北へと展開する。それに伴い、「大正デモクラシー中国論」も実は中国侵略に追随することになる。だが、大正デモクラシー中国論」の潮流は、決して当初から追随していたわけではない。軍部の暴走にどう立ち向かい、結果、どう変節していったのか。その命運と教訓を明らかにすることは、今日の中国報道や中国論の在り方を考える上でも大きな意義があるだろう。本連載を企画した理由もそこにある。

連載の概要

今回は連載第1回なので、連載全体の概要を紹介しておきたい。

読者の皆さんは、そもそも「大正デモクラシー中国論」とは何か、という疑問を抱かれるであろう。以前の原稿で、宣教師として中国大陸に派遣された清水安三が記者としても活動するようになったのは、大正の米騒動後の新聞弾圧事件で大阪朝日新聞社から退社に追い込まれた大正デモクラシー派の人脈を通してであったことを明らかにした。処女作「支那生活の批判」（1919年）は長谷川如是閑（にょぜかん）編集の雑誌『僕等』での掲載であり、読売新聞社で清水に連載記事を依頼したのは、長谷川と同じ大阪朝日退社組の丸山侃堂（かんどう）（幹治＝政治学者丸山真男の父）だった。丸山は大阪朝日退社後、『大正日日新聞』を経て読売の政経部長を務めていた。関東大震災で読売が倒産寸前に追い込まれ、警察出身の正力松太郎が買収に乗り出した際、警察官僚出身者の下では働けないと辞職した。清水の読売紙上での執筆もそれに伴い中断した。

さらに清水はこの時期、『支那新人と黎明（れいめい）運動』、『支那当代新人物』（いずれも1924年大阪屋号書店）という2冊の本を出版した。それに序文を寄せたのが、大正デモクラシーの旗手と言われる吉野作造だった。吉野は「予が氏を知るに至ったのは、実は大正九年の春、同氏が某新聞に寄せた論文に感激して、われから教を乞うたのに始る。同氏はいろいろの雑誌新聞に意見を公にされているが、ひとつとして吾人を啓発せぬものはない。今日の支那通の中で、けだし君の右に出るものはあるまいと信じる」とまで称賛している。清水は吉野から大正デモクラシーの精神を学び、また吉野も清水の中国論に学ぶところがあったのであろう。吉野が日中間の学生交流を進めた時、清水は北京でその連絡役も務めていた。吉野もまた数多くの中国に関する文章を残している。

清水は当時、北京で発行されていた中国問題専門誌『北京週報』を主な記者活動の舞台にしていたが、この雑誌を中心にこの時期の日本の中国論、中国報道を分析した小島麗逸（れいいつ）大東文化大学名誉教授は、清水らの評論を「大正デモクラシーが作り上げた日本の思想状況を通して初めて中国の近代を担った運動を理解できる人が生まれてきた」と評価している。

さて、清水の中国論を同時期の中国報道や中国論と比較しようと、関係書に当たるうち2冊の重要な研究書に出会った。1冊はこの時期の大阪朝日新聞の中国報道を分析した『辛亥革命から満州事変へ――大阪朝日新聞と近代中国』（後藤孝夫、みすず書房、1987年）、もう1冊は大阪朝日新聞と対比させながら、一貫して帝国主義、植民地主義に反対しつづけた『東洋経済新報』を分析した『大正期の急進的自由主義』（井上清・渡部徹編、東洋経済新報社、1972年）である。東洋経済新報のこの時期の中国論を担うのは石橋湛山だ。

また清水と同時期に大陸で中国に関する新聞評論を展開し、中国社会の深層に密着した膨大な中国研究を残した橘樸（しらき）などの中国論にも注目したい。彼らも大正デモクラシーをバックボーンにした中国論を展開した。

一色ではない大正デモクラシー中国論

「大正デモクラシー中国論」というのは、私のネーミングである。彼らがそう名乗り、意識して一つの流れをつくっていたわけではない。さまざまな立場があり、大正から昭和という激動、中国の民族自決の高まりや欧米の中国政策の変化の中で、それぞれの中国論も大きく変化していった。

そもそも「大正デモクラシーとは何か」という議論の中で、「内にあって民主主義、外にあっては帝国主義」という図式的な見方がかなり定着している。前掲の『大正期の急進的自由主義』はそうした立場に立って、大阪朝日新聞などの中国論を批判している。大正デモクラシー中国論は結果的に、軍国主義、帝国主義にのみ込まれていくので、そうした図式を描くことも可能だろう。

だが、個別に、長期的に見ていくと、これらの中国論は日本の帝国主義的侵略を批判し、中国の革命運動、民族自決の動きに理解と共感を示す論調を展開していたことも分かる。大阪朝日新聞の中国論調を分析した前掲の『辛亥革命から満州事変へ』は『大正期の急進的自由主義』の図式的な批判に反論したものだ。同書は冒頭からこんな社説（1923年1月2日）を紹介する。

「徹底した国内のデモクラシーは国外では即ち民族自決主義と平和主義になる。国内において自由と平等とを与えられんことを説く者は、他国民に向っても、同じくこの態度を以（もっ）て当るのが当り前である」

大阪朝日新聞は後年、満州事変（1931年）を境に、侵略戦争をあおる役割を演じることになるが、この社説を見ても分かるように、当初から「外にあっては帝国主義」ではなかった。

大正デモクラシー論が「内にあって民主主義、外にあっては帝国主義」と批判される大きな根拠として、大正デモクラシー論の旗手、吉野作造が、対華二十一カ条要求（1915年）について、日本としての「最小限度の要求」で、交渉の時機も「適当であり、『支那に対する帝国将来の地歩進むる上から見て、極めて機宜に適した処置』であると述べたことが、しばしば指摘される。対華二十一カ条要求は、第1次世界大戦で敗北したドイツの中国における山東の利権の回収などを日本が求めたもので、中国側の強い反発と民族自決への運動を刺激した。対華要求を積極的に肯定した吉野の言論は確かに帝国主義的であったと言えよう。

しかし、この中国論は吉野の初期の言論であり、先に触れた清水の著書への序文に見られるように吉野の中国論は満州、韓国の実情を視察し、清水らにも啓発されながら、晩年大きく修正されていく。彼の場合は変節というよりも、当初の二十一カ条要求の支持から中国侵略批判へと目覚めた。中国理解が進み、日本の反省と中国の改革に対する共感が目立つようになる。吉野を「外にあっては帝国主義」の象徴のように批判するのは、吉野の初期の中国論のみを読み、ステレオタイプな吉野理解で思考が停止してしまっているからだろう。

『中央公論』一九三二年（昭和七年）1月号に掲載された「民族と階級と戦争」という晩年の論文では、吉野は満州事変について、「表向き政府や軍部やは今なほ満州に於（お）ける軍事行動を自衛権

で説明しようとして居るけれども、一般国民の方は知らず知らずの間に日本民族の生存上絶対必要と云ふことに目標を置き換えて居る」と指摘した上で、「満州に於ける軍事行動は斯うした国民的信念を背景とし、其支持に恃みつつ其要望に応じてすすめられつつありと観ねばなるまい。して見ると満州に於ける××××（軍事行動）の本質は××××（帝国主義的）だと謂はねばならぬ」（刊行当時は伏せ字だが岩波書店『吉野作造選集』ではカッコ内のように補っている）と結論付けている。

本連載では、清水、吉野、大阪朝日、石橋湛山さらに橘樸らの中国論を「大正デモクラシー中国論」として、それぞれの命運をたどってみたい。

中国論の命運と変節

少し具体的にその中国論の変節を見てみよう。例えば、清水は軍部の圧力によって１９２７年、事実上停刊になる『北京週報』に「国際精神と社会精神」というエッセーを書いている。

「私は過去十年の間、北京においていつも、身を左端に置き、常に叫び続けて来たのである。ある時は国賊視され、ある時は過激派と罵られもし、馬鹿といわれ狂人と扱われた」

「私が国賊視されたる理由はどこにあるか。非国民として罵られたる理由はどこにあるか。それはいうまでもない。私に一つの国際精神があるからである。私は日本民族を愛する心は十分にある。けれども同時に、隣国支那の憂いを、わが憂いと為すだけの心持ちを持っている」

「私の如き国際精神と社会精神とを持って、北京村の左端に生きているものが、一人くらいいても差し支えないであろう。それが時折り凄まじい議論をなし、出兵に反対し、祖国を攻撃しても、それはいささか支那人の排日感情を緩和するとも、けっして悪い結果をもたらすものではあるまい」

次回以降詳しく見ていくが、清水は日本では反日運動と反発を受けていた五四運動を、中国の歴史の文脈の上で積極的に評価した。済南事変などで邦人保護を名目に日本が出兵することにも厳しい批判の目を向けた。邦人保護を名目にした出兵や増派が結局、日本の権益拡大、侵略拡張につながり、中国側の反日を高め、日本の国際的孤立を深めていくからだ。１９２７年2月、北京週報紙上に掲載された「日支通商条約改訂の機会に際して」という評論では、治外法権や租界を放棄せよとまで述べ、過激な主張を展開している。

ところが、日中戦争の最中、清水の議論は暗転する。清水は日米開戦の前の１９４０年1月、自ら経営する北京の学園拡充のためハワイ、北米に寄付を募るための講演旅行に出た。その際、国家主義的な議論を肯定する展開をした。ハワイの邦字紙に以下のような記事を残している。

「今やわれらの祖国日本は非常な時機に遭遇しておる。全くの乗るかそるかの重大時機だ。かくの如く時においていやしくも日本人たる以上、一滴たりとも日本国民の血潮を受けているものである以上、何でもよい、どんな些細なことであろうとも、一寸でも日本のお国のためになることであるならば、すすんで尽くすべきである」

「日本は支那をなぜ懲らしめんとするか。…事変前十年間の排日がどんなものであったか。それは在米同胞などの、想像もつかぬものだった。…日本品という日本品は、メリヤスのシャツだろうがセルロイドの玩具だろうが、ゴム靴であろうと人絹だろうと、ことごとく日本貨なるがゆえに、ことごとく拒んで売らせない。…何しろ、小学校の教科書にすら、いずれの年級にも排日が鼓吹してある。…こういう有様であったのであるから、対支膺懲論が起こったのである。あれ位排斥をやれば、日本国民が一人残らず、釈迦やトルストイでない限りは戦争にもなろうではないか」

国際主義者のはずが、開戦後はすっかり国家主義者的な国益擁護の言論を展開することになってしまった。もっとも次回以降の連載で触れるが、清水は決して国家主義一辺倒であったわけではない。陰に陽に中国侵略に疑問を投げ掛ける発言もしている。だが、なぜ不本意な発言もせざるを得なかったのか。その理由を探る必要があろう。

さまざまな可能性を秘めていた大正期

大正期、日本の対中外交はまだまださまざまな可能性を秘めていた。この時期、日本に駐在していたフランス大使、ポール・クローデルは外交書簡集『孤独な帝国日本の１９２０年代』（草思社、

１９９９年）で、日中関係についてこう評している。

「中国には天然資源があり、日本には技術がありますから、日本は中国において他の列強と同じような状況では満足しないでしょう。日本は自分の意思でこの特権的な地位を放棄することは絶対しないでしょう。力ずくで放棄させようとすれば、それは大仕事になります」

「中国の政治は崩壊状態にありますから、そのなかで日本がすこしずつ優位な地位をとるのを阻止するのは、至難の業であると私は思います。しかし、私は日本が大きな障害に遭遇するだろうと信じています。日本は朝鮮において、世界で最も平和的な国民を激怒させ反乱へと向かわせました。朝鮮では示さなかった巧みさを発揮するのでなければ、日本は中国北部において、何世代にもわたって自国の軍人や外交官が忙殺されるような状況に直面するのを覚悟しなければならないでしょう」

クローデルの指摘を少し補足すると、中国政治は崩壊寸前にはあったが、一方では民衆レベルではその再建に向け、民族自決を求める運動も高まっていた。中国ナショナリズムの矛先は欧米列強よりも日本に向かいつつあった。英、米、仏などの列強はその動向を見守りつつ、対中政策を修正しつつあった。事態はステークホルダーのそれぞれの思惑によって流動的に変化していく。日本も欧米と協調し中国に当たる協調外交の時期もあった。だが、後に周辺情勢を見ない軍部の意向が前面に出て、強硬外交に突っ走っていった。満州事変から日中戦争、太平洋戦争へと破滅への道をたどるが、その都度、選択の余地があった。だが、誤った大陸政策、中国論の選択が最悪のシナリオに導いてしまった。

さまざまな思潮横断するポピュリズム

日本は中国とどう向き合うか。繰り返すことになるが、決して帝国主義、侵略一辺倒であったわけではない。その大正期の内外政策を形成する背景となる思想潮流には、大正デモクラシーだけでなく、右に国家主義、軍国主義があり、左に社会主義、無政府主義などの流れもあった。

これらさまざまな思潮が中国論として現れる。大陸における日本の権益維持を主張する流れ、さらに中国の政治的混乱、軍閥間の権力闘争に乗じて権益拡大に突進する軍部の強硬派、欧米列強の中国・アジア侵略に対抗し、中国を支援しアジアの連帯を目指すアジア主義者、日本の権益の確保を優先し、欧米列強との協調に腐心する協調外交派、中国の民族自決への覚醒を支持し、その理解に努める国際派などさまざまな中国論、中国政策が左右に広がっていた。

そして見落としてならないのは、それらの思想潮流を横断するようにポピュリズムの流れがあったという点だ。歴史学者、筒井清忠は近著『戦前日本のポピュリズム』で、日露戦争後の日比谷焼き打ち事件から日米開戦、政党政治の崩壊と戦争という破滅に至った過程で、「ポピュリズム」の果たした役割を明らかにしている。戦前の日本のポピュリズムは無方向性に特徴があり、立憲政治を求めた時期もあれば、国家主義へと大きく傾き、ファシズム（全体主義）をもたらすことにもなった。ポピュリズムがさまざまな思想潮流を横断すると先に述べたのはその辺りの事情を指す。

「無方向」という点では、戦後幣原内閣の下で、敗戦の原因の調査を目的に設置された戦争調査会の残した資料を分析した『戦争調査会』（井上寿一、講談社現代新書、２０１７年）に興味深い記述がある。

「第一次世界大戦後の『平和とデモクラシー』の到来は、日本にも軍縮を求める。軍縮の受容は平和な時代における軍人に対する国民の蔑視感情をもたらす」

大正期は決して「軍人万能」時代ではなかったというのだ。清水が「拳銃で脅かす者に対して、いわゆるハンドアップで無抵抗、両手を上げたらどうなるか、朝鮮人支那人はそのハンドアップを以て殺伐なる日本軍人に対抗せんとしている」、「強敵の前に無限に強い日本軍人といえども、莞爾として空手で手向かうものを打つことも殺すこともできまい。日本刀は目に見えぬ真理を断つには、あまりに切れ味が悪いということである。今にして日本人が考え直さねば、日本人は世界の人間から仲間はじきになるに相違ない。孤立の国家が亡ぶか亡びぬかは、具現者が一寸考えれば解ることである」（１９２０年3月18日『基督教世界』）と痛烈な軍人批判を展開したのもこの頃だった。

むしろこの時期の「軍人受難」、軍人の「被害者意識」が、「青年将校の間に組織的利益を超えて、国家の革新を目指す者が現れ」、「軍縮と成り金の時代に遭遇し」、「憤懣やる方なく」、「国家主義思想と結びついた」と同書は指摘する。彼らの糾弾の先に「レビュー、ジャズ、喫茶店、酒場、明日に希望を持たない頽廃的享楽に浸る大衆消費社会」の「デモクラシー」状況があった。

そして昭和恐慌の時期を迎えると、政党政治や成金たちに対する大衆の不満が高まり、「軍部内から『総力戦体制』の確立を目指す勢力が台頭」し、大衆世論はそれを支持するようになり、軍国主義一色となる。

天皇を推し頂く総力戦体制に共鳴する大衆世論の矛先は、政党政治やデモクラシーへの反発へと向う。新聞は敏感に反応し、大衆世論への迎合へと徐々に変身していった。

外交にも影響した大衆世論

内政だけでなく、外交においても、大衆世論とそれに迎合するポピュリズムが影響力を持つようになったのがこの時期の特徴だ。

だが、大衆が中国を知るチャンネルは限られており、その多くがメディアを通してとなる。日清戦争の勝利以降、大衆の中国理解は遅れた「支那」のイメージであり、軍閥抗争の混乱した中国政治と日貨排撃の大衆の反日行動への反発である。

メディアとの関係においては、メディアの報道、言論によって対中世論が形成されるが、逆に対中世論に迎合する形で報道が展開されることにもなる。時によっては、激高した大衆世論の直接行動の矛先がメディアに向けられることもある。

石橋湛山は1916年、早くも「政府当局と国民の外交に処する態度行動を見て憂慮に堪えない」のは、「露骨なる領土侵略政策の敢行」と「軽薄なる挙国一致論だ」と指摘した。「この二者は、世界を挙げて我が敵となすものであって、その結果は帝国百年の禍根をのこすものといわねばならぬ」と警告していた。

満州事変から対中戦争へと戦火の拡大の中で、既にマスメディアに成長した新聞が、大衆世論に迎合し変節することは、むしろ避け難いところだった。中国の変革と民族自決の動きに共感を示していた清水ら大正デモクラシーの中国論は、中国のナショナリズムの高まりへの反発と日本の権益の確保、拡大を求める大衆世論の前に、もはや説得力を持たなくなった。

大正デモクラシー中国論が変節した理由として、軍国主義の弾圧がまず挙げられよう。だが、先に触れたように、大正から昭和前期においては、決して軍国主義、国家主義一辺倒ではなく、軍に対する批判的論調もあり、メディア自身の選択において別の道を歩む選択肢がないわけではなかった。だが、満州事変以降、大阪朝日の中国認識、満州事変に対する論調は一変する。軍の暴走を批判するどころか、支持する社説を掲げた。他紙と競って読者に寄付活動の呼び掛けを展開している。

舞台裏では、右翼からの脅迫や退役軍人らによる不買運動もあったが、戦火拡大を支持する方向転換には、大衆世論に迎合し、それをあおったマスメディア自身のポピュリズムにもその大きな責任が求められよう。戦争をあおる商業主義が変節の大きな理由だ。日本の新聞業界は、日清、日露戦争を経て、大衆紙としての基盤を確立し、満州事変、日米開戦で飛躍的な発展を遂げることになる。メディアは戦争によって発展してきたとも言われる。大正デモクラシーの一翼を担ってきた大阪朝日新聞の変節の責任は大きい。

くみ取りたい中国論変節の教訓

中国をめぐる情勢がさまざまな可能性を秘める中で、侵略拡大を回避する道を提言しながら結局、軍国主義に直接、間接に協力する形になった大正デモクラシー中国論。その舞台裏では、大衆世論の高まりとそれに迎合するメディアのポピュリズムが軍国主義、総動員体制の確立とメディアの変節へと大きく働いた。その結果、クローデルの描いたさまざまなシナリオのうち、最悪のシナリオを日本はたどることとなった。本連載ではこの点で、戦前のポピュリズムの役割についても検討したい。

日中関係は21世紀以降、領土問題などで一向に改善へと向かう気配にない。新聞、テレビ、雑誌などのマスメディアが伝える中国情報とインターネット上で交わされる大衆世論が大きく中国イメージを左右し、日中関係の前途に暗い影を落としている。今改めて大正デモクラシー中国論の挫折の理由を探り、教訓とする意味は大きい。

重み増すマクロンの存在感

たそがれのメルケル
米トランプ政権の暴発に明確な対抗軸

中田　協
（共同通信社社友）

トランプ米政権がイランの核合意から離脱を表明（5月8日）したことで、イランの核開発再開を許す事態となり、〝平和と核の危うい均衡〟が破られたため、世界は構造的危機の深淵に再び直面することになった。「イランが核開発を停止することの見返りに、制裁を解除する」という米欧とイランの間のディール（取引）が破棄された。オバマ前米政権の中東政策が生んだ政治的遺産をトランプ氏が打ち壊したことの衝撃波は政治と経済のインフラが最も弱い中東地域を襲った。イスラム世界とユダヤ世界の対決の最前線であるゴラン高原ではトランプの協定破棄宣言の直後から激戦が起きた。オバマの遺産の破壊者たるトランプと、これを守ることで結束する西欧の亀裂は深まるばかりだ。ここへ北朝鮮との関係構築で、外交的孤立脱出を図るトランプ米大統領の動きが加わったから、状況の混迷は澱（おり）のように世界を覆った。

メルケル独首相が右翼のポピュリズムの伸張で外交面で往時の精彩を欠く中で、世界のひのき舞台に登場したのが仏大統領エマニュエル・マクロン氏だ。イラン核合意破綻後の欧州の担い手は、2年前に「前進」の党を率いて登場したこの男である。

欧州率いてトランプと対決

「冷戦期の権力回復を狙うロシアのプーチンと、ビデオゲームと政治の違いが分からないトランプによって世界は混迷している」と西欧の雑誌がやゆしている。この上、ロシアが混乱を利用する行動に出れば、もはや収拾がつかない。米大統領を非難してきたマクロン氏は5月7日、G7サミット出席を一日はしょって北朝鮮との首脳会談に向かうトランプ氏を「3年前のイラン核合意が台無しになるとすれば米朝間の交渉に一体どんな信頼が置けるというのか」と、米国の核合意離脱を皮肉った（朝日新聞）。

イラン核合意離脱は実は、米国の独断専行で、「解約告知」の手続きを省いた「パールハーバー」型の暴挙だった。イラン核合意からの一方的な撤退に誰しもが、2003年のイラク戦争を思い起こした。ロウハニ・イラン大統領は時を移さず、「カネを稼ぐためのウラン濃縮」が復活する可能性を指摘して、これが戦争の元になることを強調した。イラン核合意の順守で欧州は結束した。独仏英はもとより、欧州連合（EU）も組織として、世界平和維持のための運動の揺るぎないプレーヤーとして戦列に加わった。

イランへの制裁を再び実施に移すという形での「あいさつなき実力行使」は、大西洋同盟のメンバーを侮辱するものだった。事実、訪米したマクロン氏が核合意離脱の非を熱烈に説くのを鼻であしらい、「道化役」にしてしまった。同時期に同じ目的で訪米したメルケル氏も、トランプ氏に外交儀礼上、格下げの対応であしらわれた。英国のジョンソン外相はワシントンで何らかの妥協の道を探ったが、全ては徒労に終わった。

欧州を米の植民地扱い

トランプ氏は仮借なく、強硬手段に出た。新任のドイツ駐在米大使に対して「ドイツ企業は可及的速やかに、イランとのビジネスを停止するべきだ」と訓示した。友好国への客人に対してあるまじき暴言だった。自国の大使に対し、植民地支配の帝国の代表として振る舞えと命じているようなものだ。

メルケル首相は米国のイラン核合意離脱に驚かされた当日の5月8日、フランス国境に近いドイツ北西部の古都、アーヘンでマクロン仏大統領の

「カール大帝賞」授賞式に参列して、祝辞を述べた。2人並んで互いの信頼を祝いあったその光景がそのまま、トランプ米大統領への回答になった。

その場でメルケル氏は、「ヨーロッパはもはや、アメリカ合衆国を信頼しない。この事実を米国は自らの手で受け止めるべきだ」と言明した。同じ文章をメルケル氏はバイエルンのビール祭りでも語っていた。この時はまだ反響は大きくなかったが、今度は違った。「大西洋同盟は大きく傷つけられた。共同の外交政策が生存の証しとして求められている」とメルケル氏は語った。米国からの決別の必要が市民生活の中にどっかりと腰を据えだしている。

米国大統領トランプ氏の奇矯な行動を受けてヨーロッパではマクロン氏が時の人となった。同時期に世界の注目を集めた史上初の米国と北朝鮮の首脳会談をめぐる騒ぎ、イラン核合意をめぐる大西洋同盟内のあつれきを背景に、「ドゴール以来」のパトス（情念）と腕力を併せ持つとも言われるマクロン氏の言動が世界政治のハイライトとなった。

コントラストの激しい2枚の写真がある。1枚は1年前、凱旋門を背景としたパリのシャンゼリゼを2人寄り添うように、肩を抱き合って歩くトランプ氏とマクロン氏の姿だ。明るい日差しの中のワンショット（日付は2017年7月14日）。政権に就いた（2017年1月）ばかりの間もない米国大統領をフランス革命記念日に首都に迎えたことになる。最高の厚遇である。写真の2枚目は、カナダで開かれたG7首脳会議（6月9日）で、閉会前に北朝鮮との首脳会談のため途中退場すると発表したトランプ大統領を、メルケル首相が詰問している写真だ。団体交渉のような雰囲気の中に安倍晋三首相の困惑したような顔も見える。隣のメルケル氏の背後には、マクロン氏らしい横顔がある。この2枚は国際政治の急転を映し出している。

G7シャルルボワ・サミットでトランプ米大統領を説得するかのように語り掛けるメルケル独首相、周りに安倍首相やマクロン仏大統領の顔も見える（カナダ・ケベック州、2018年6月9日、UPI／ニューズコム／共同通信イメージズ）

マクロン氏は、英国のEU離脱（ブレグジット）と広範なポピュリズムの議会進出で沈滞した大陸欧州に新たな元気を吹き込んだが、シュピーゲル誌によると、それは彼が、こういう厳しい状況下で何が危険かについて揺るぎない確信を持っていたからだという。独善的で、狭量な精神は時と場合によって、人にある種の魅惑を感じさせるが、マクロン氏が危険と感じるのは、そういう偏りの精神であり、彼はそれを警告してやまない。その思想の根底にあるのが、米国の民主主義の解説者として著名な哲学者から受け継いだ理念だという。『権威主義的民主主義』より『民主主義に裏付けられた権威』の方が大事だという考え方である。

メルケル氏の苦境

欧州の指導者として並び立つメルケル独首相にはマクロン氏のような劇場型の資質はない。メルケル氏の成功の秘訣（ひけつ）はプラグマティズムに在るというのが定説である。中東などからの難民問題が急浮上した際、理念主義に走り、ボートピープルなどの国内流入を放置し、批判を招いた。これが声望のほころびの発端となった。

ヨーロッパでのドイツの覇権がうわさされるようになってからまだ5年もたっていない。「EU内ではドイツ首相アンゲラ・メルケル氏の同意なしでは何事も起こらない」と英国のエコノミスト誌が書いた。しかし、それはドイツが強くなり過ぎたという意味ではなく、ドイツが指導的役割を担わないことに異議を差し挟めないことへの不満を意味していた。今現在はどうか。これと真逆である。ロシアと米国が綱引きしながら、シリアでの衝突は起きずに済んでいる。これはメルケル氏

の功績ではない。彼女が世界政治の傍観者に後退した代わりにマクロン氏が発言権を持つようになった。メルケル氏は自分との違いを認め、「マクロン氏は私の師匠だ」と告白している。

大統領就任後1年足らずでマクロン氏は自由と民主主義の守り手となり、フランスを欧州の指導国家にした。その華々しさは、何かと問題が多く、なにか立ち止まっている感がある今のメルケル氏と対照的だ。メルケル氏への評価で、与党（キリスト教同盟）が真っ二つに割れている。難民、イスラム文化の浸透、右翼のポピュリズム政党たるAfD（ドイツのための選択肢）の議会進出など全てをメルケル氏の責任に帰する議員が全体の半数いる。これに対し、リベラリズム、神経の強靭さ、選挙の強さ、などプラス面を称賛する議員が半数いる。この分裂状態を前に、メルケル氏の信任厚く、後継者として自他共に許すクランプ・カレンバウアー女史（CDU＝キリスト教民主同盟＝幹事長・前ザール州首相）の立場は複雑だ。

党内にはメルケル氏の事実上の社民路線に不満で、もっと「右」に党運営を戻すべきだとする議員が根強いことにもってきて、カレンバウアー氏が首相になるためには〝メルケル色〟から抜け出す必要ありとする意見があるからだ。

しかし、党内事情よりも基本的に深刻なのは、難民問題に乗って、2年前から伸張してきた右翼政党AfDの党勢拡大が止まらないことである。特に旧東ドイツ地域である東部諸州で支持率20％に達している。最近も難民を非難する意味のドイツ文からこじつけた「Nazi」（ナチと読ませる）をTシャツに描いた大群衆のデモがあった。

そこに、マクロン氏の声望が加わって「欧州の女王」の立場は苦しくなった。

メルケル氏は自己主張の強烈な男たちに包囲されている。マクロン氏はヨーロッパに新しい顔を与えようとする。トランプ氏は、欧州をアメリカの利益に従属させようとする。プーチン氏は冷戦時代のソ連の権力を今の世界に取り戻そうと図っている。

メルケル氏はかつて、比類ない政治力で複雑な交渉をまとめ、「関係各位」の全てから満足を取り付けた。欧州の金融危機、ユーロ危機を切り抜けたのがそれだ。成功の秘訣は、不要に自分を突出させずに、過激な専断と周囲に見られることを極力避け、常に『中道』を自分に課した戦略にある。だが、プーチン氏のウクライナ併合は、この戦略に限界があることを示した。そして臆面もないトランプ氏の「アメリカ第一主義」。いずれも「メルケルのたそがれ」をクローズアップさせた。

三十年戦争の故事を引く

中世の故事を引き合いにトランプ氏をいさめる。メルケル氏の目には、イランとの核合意を破棄する一方で、北朝鮮との非核化を図るトランプ氏の手口は許されない矛盾だった。1555年の昔、カトリック教会が、アウクスブルクの帝国議会でルター派の信仰を認めた歴史、「アウクスブルクの宗教和議」を例に取り、和議の破綻の結果、あの三十年戦争が発生し、ドイツを長く荒廃させたことを挙げて米国大統領を説諭した。メルケル氏はこれを「現代」に置き換えて、「トランプさん、あなたはこれまで不動の真実と思われていたものが、いかに危うさを宿しているかを自らの行為を通じて人に見せ付けた張本人です」と言いたかったはずである。米国大統領の手で戦後秩序が次々に崩されてゆくことの嘆かわしさをなじったのだ。

メルケル氏は米国大統領との昼食を済ませた後、記者たちに「われわれが歴史に学んだかどうかは、次の10年で分かるでしょう」と語った。1年前パリの気候変動条約に起きたことが今度はイランとの核合意で起きた。この事態は人の生活に鉈を振り下ろすことになる。消費物資の価格をつり上げ、経済を失速させる。

確かにモノとサービスの総量では欧州は米国より大きい。団結すれば通商の世界では強い役者になれる。だが惜しむらくは指導国家、独仏の間がチグハグである。マクロン氏がナポレオン的な大胆さでトランプ氏と渡り合うのに対して、ドイツの指導者にはそれができない。対米輸出が全輸出の10％という事情が災いしている。この中でドイツの専門家の中には、犠牲を覚悟で、米国製鉄鋼の輸入を含む「門戸開放」もやむを得ないという現実論もある。苦悶のほどが透けて見える。

調査会だより

◎出版助成事業の募集期間、８月末まで

新聞通信調査会は、毎年メディアに関する未発表原稿を出版化する助成事業を行っていますが、今年度の募集期間を１カ月延長して８月31日までとします。

この事業では筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈、筆者にも50部提供します。

◇対象作品は、メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募作品の中から対象作品１、２点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

問い合わせ先　公益財団法人　新聞通信調査会
電話　03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
HP URL http://www.chosakai.gr.jp

◎京大の佐伯特任教授が特別講演

経済学者で京都大学こころの未来研究センター特任教授の佐伯啓思氏が「日本経済再生への期待と不安」との演題で９月26日（水曜日）午後３時半から午後５時にかけて特別講演（主催・新聞通信調査会）する。講演会場は東京都中央区銀座５－15－８の時事通信ホール。入場無料、事前登録不要です。

定価150円　１年分1,500円（送料とも）
発行所　公益財団法人　新聞通信調査会
〒100-0011　東京都千代田区内幸町２－２－１
日本プレスセンタービル１階
☎03-3593-1081（代）　FAX 03-3593-1282
E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください
◇郵便振替口座　00120－4－73467
（通信欄に購読開始月も記入してください）
◇ゆうちょ銀行　〇一九　店　当座　0073467
◇みずほ銀行　東京営業部　普通　1550378
（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所　株式会社　太平印刷社
ISSN 2187-2961
©新聞通信調査会2018

◎読売新聞の結城和香子編集委員が講演

読売新聞編集委員の結城和香子氏が「2020年東京大会～問われるスポーツの本質」の演題で講演する。日時は９月７日（金曜日）午後１時半から午後３時まで。会場は東京都千代田区内幸町２－２－１、日本プレスセンタービル９階会見場。入場無料、事前登録不要。

編集後記

▶今夏は例年にない暑さ、また豪雨など災害も多く、厳しい夏となっています。熱中症予防を怠らないなど健康に留意され、夏を乗り切っていただきたいと思います。

▶６月28日に開催したシンポジウム「人口急減社会で何が起きるのか～メディア報道の在り方を考える」の河合雅司氏による基調講演の概要を巻頭に置きました。同氏にはベストセラー「未来の年表～人口減少日本でこれから起きること」（講談社現代新書）の著作があり、その「未来の年表Ⅱ」も最近刊行されています。日本の将来を考える上で人口急減問題は避けて通れません。それにしてもかなり悲観的な見通しに驚かされます。これからは「戦略的に縮む」方向を取るべきだという見解ですが、独仏や北欧など欧州諸国などを念頭に置くとよく首肯できます。

▶今月号には期せずして「歴史物」が集中しました。高井潔司氏の新連載「大正デモクラシー中国論の命運」、鳥居英晴氏の「忘れられた蒙疆通信社の形成過程を追う」、沼田清氏の「残された同盟通信カメラマン資料～故内山林之助氏遺族が寄贈」の３作です。終戦の月である８月ということもあるのかもしれません。このうち高井氏の連載は初回ということもあり、５ページ書いていただきました。

▶７月号の「日記で読む昭和史」（国分英俊氏、「皇族並み『薨去』としたヒトラーの死」）31ページ目最初の行「～はまさしく、シーザー、チャールス十二世、～」とあるチャールス十二世はチャールス一世の誤りではないかとの指摘が読者よりありました。この箇所は山田風太郎の「戦中派不戦日記」中の記述ですが、筆者の国分英俊氏に確認してもらったところ日記の記述通りであり、誤りではありません。山田風太郎がなぜこうした評価をしたのかは分からない、戦争の英雄と見た結果かもしれませんが、とのことです。　（倉沢章夫）